

電波産業調査統計 2021

この「電波産業調査統計 2021」は、2021 年 8 月現在公表されている統計データの 2019 年確定値、並びに 2020 年確定値又は見込み値（計画値）を盛り込んでいます。海外の統計データについては、2020 年までとなっていますが、情報入手の制限により、一部データは 2019 年までとなっています。これらの値は、今後修正される場合がありますので、ご承知の上ご利用ください。

なお、「1 国内産業規模の推移」の各種統計データについては、紙面の関係上、本文に直近 5 年間分を掲載し、それ以前を含む全データは ARIB ホームページ、「情報・資料」>「電波産業調査統計（2021 年度版）」の「2. 目次」末尾に「付録 データ」としてまとめて掲載していますので、併せてご覧ください。

2021年 電波産業調査統計 目次

1 国内産業規模の推移**1.1 構成**

1.1.1 情報通信産業及び電波産業の範囲	A-1
1.1.2 電気通信事業の構成	A-2
1.1.3 放送事業の構成	A-2
1.1.4 ソフト制作業の構成	A-3
1.1.5 情報通信・放送機器製造業の構成	A-3

1.2 無線局数

1.2.1 用途別無線局数	A-4
1.2.2 局種別無線局数	A-5
1.2.3 周波数帯別無線局数	A-6
1.2.4 免許不要の無線局数	A-7

1.3 事業者数

1.3.1 統計データ	A-8
1.3.2 情報通信産業の事業者数	A-10
1.3.3 電波産業の事業者数	A-11

1.4 市場規模

1.4.1 統計データ	A-12
1.4.2 情報通信産業の市場規模	A-14
1.4.3 電波産業の市場規模	A-15
1.4.4 主な産業の市場規模	A-15

1.5 輸出入

1.5.1 統計データ	A-16
1.5.2 情報通信・放送機器の輸出入実績	A-20
1.5.3 無線通信・放送機器の輸出入実績	A-21

1.6 設備投資

1.6.1 統計データ	A-22
1.6.2 情報通信産業の設備投資	A-24
1.6.3 電波産業の設備投資	A-25

1.7 従業者数

1.7.1 統計データ	A-26
1.7.2 情報通信産業の従業者数	A-28
1.7.3 電波産業の従業者数	A-29

2 海外産業規模の推移

2.1 世界各地域の情報化と電気通信事業

2.1.1 コンピュータ	A-30
2.1.2 インターネット	A-31
2.1.3 固定ブロードバンド	A-32
2.1.4 モバイルブロードバンド	A-33
2.1.5 固定電話	A-34
2.1.6 携帯電話	A-35
2.1.7 モバイルネットワークの人口カバー率と圏内人口	A-36

2.2 海外主要国における電気通信事業

2.2.1 輸出入	A-38
-----------------	------

1 国内産業規模の推移

1.1 構成

電波産業調査統計は、統計データを使用して電波産業の動向を示すものであり、統計データが入手できるという条件の下で産業の範囲を特定する。網掛けした項目は、電波産業の対象であることを表す。

1.1.1 情報通信産業及び電波産業の範囲

本冊では、情報通信産業及び電波産業の構成を図1-1-1のように位置付ける。

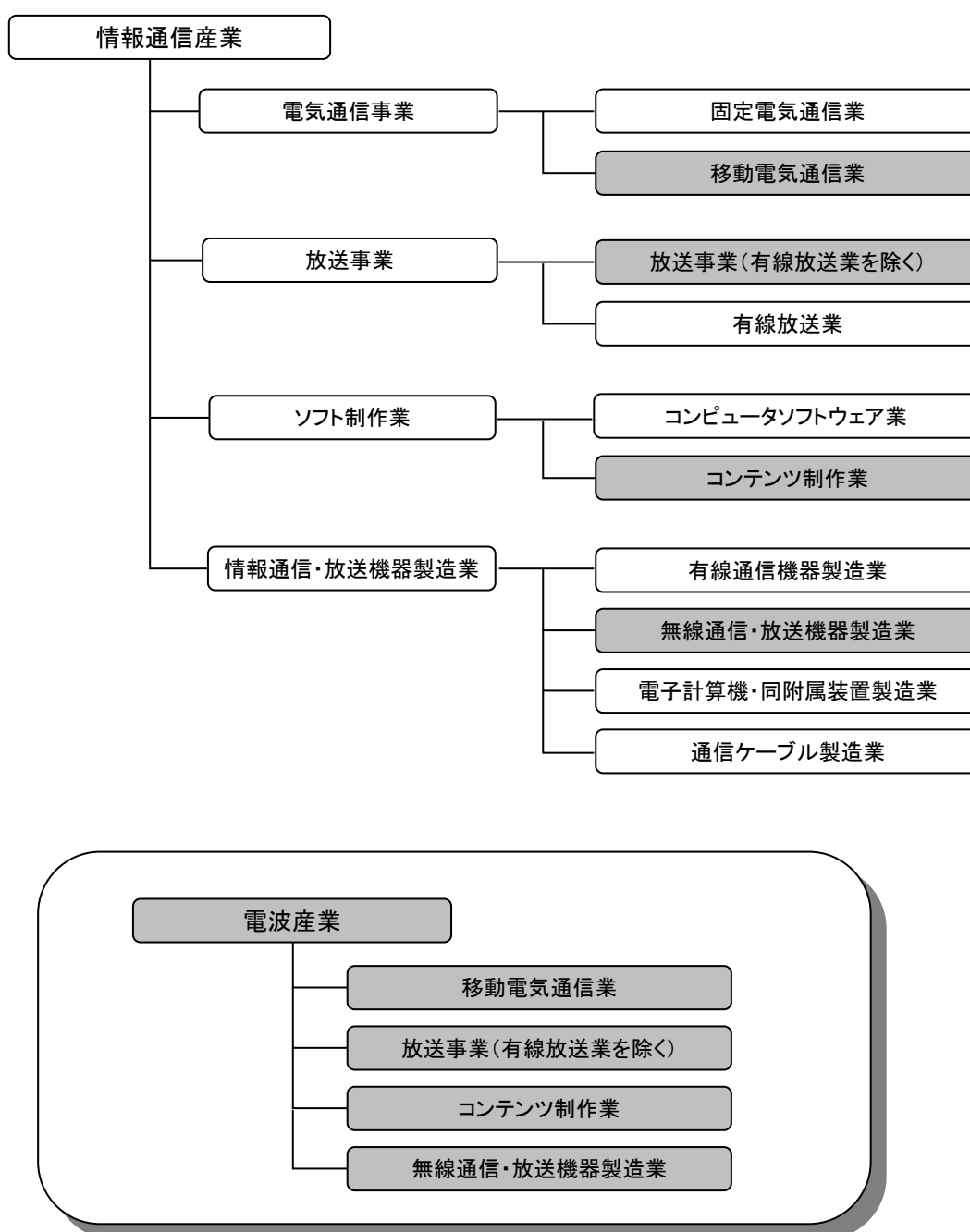


図 1-1-1 情報通信産業及び電波産業の構成

1.1 構成

1.1.2 電気通信事業の構成

(1) 2004年度(平成16年度)以降

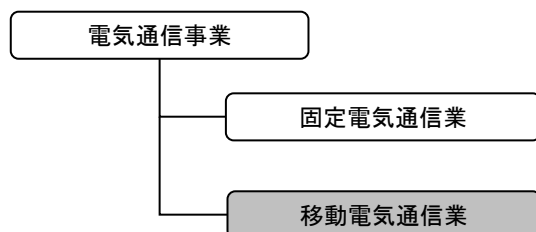


図 1-1-2 2004年度以降の電気通信事業の分類

(2) 2003年度まで

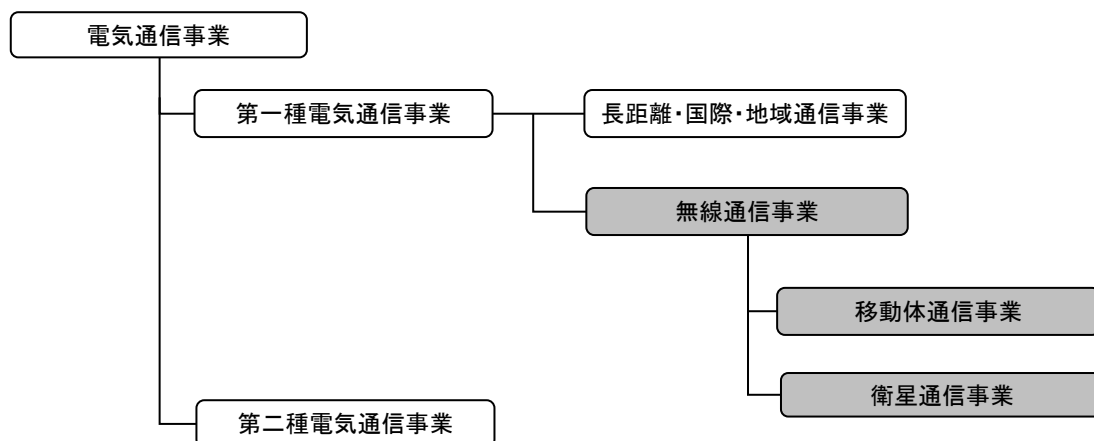


図 1-1-3 2003年度までの電気通信事業の分類

1.1.3 放送事業の構成

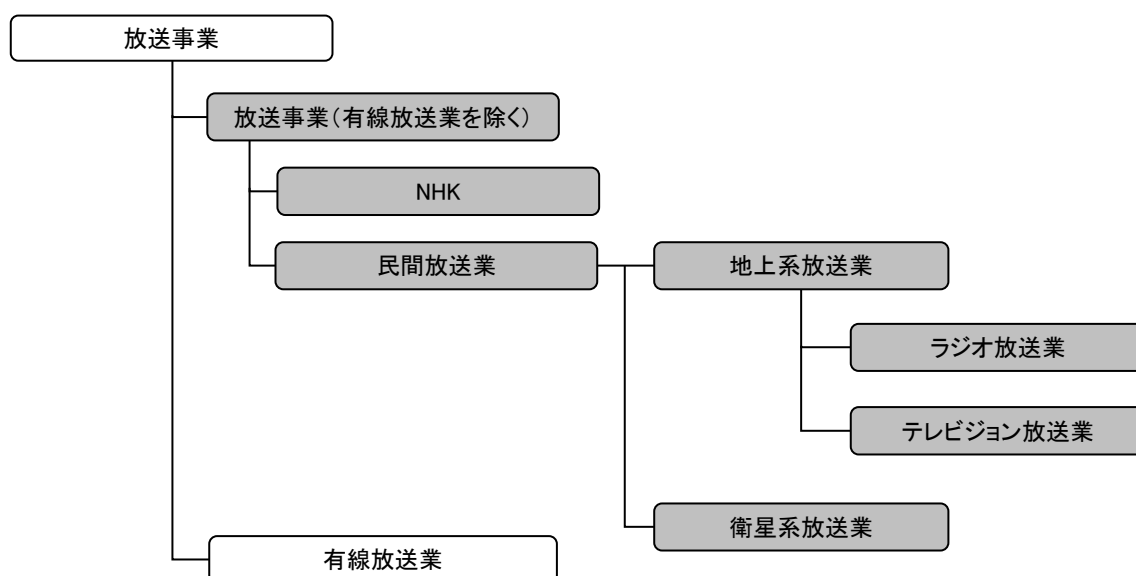
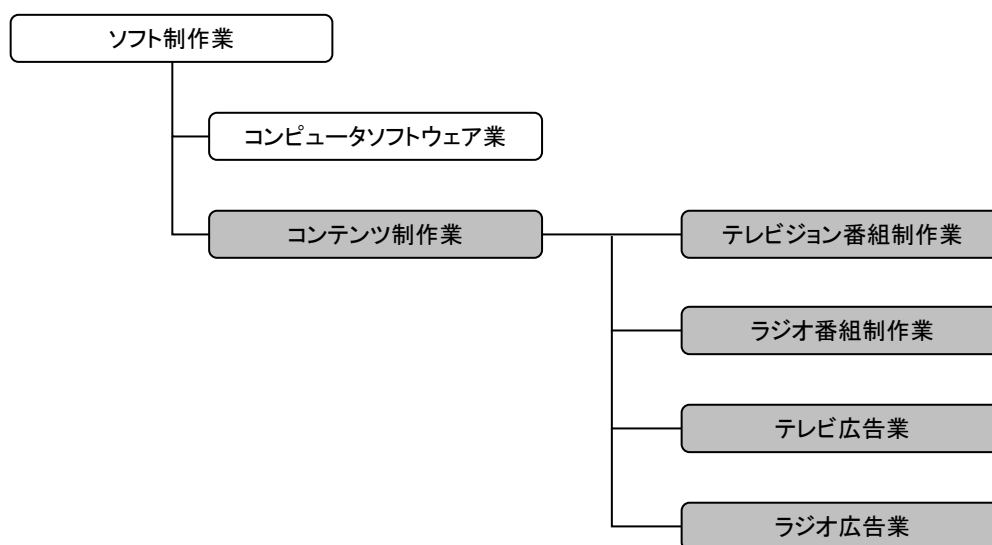


図 1-1-4 放送事業の構成

1.1 構成

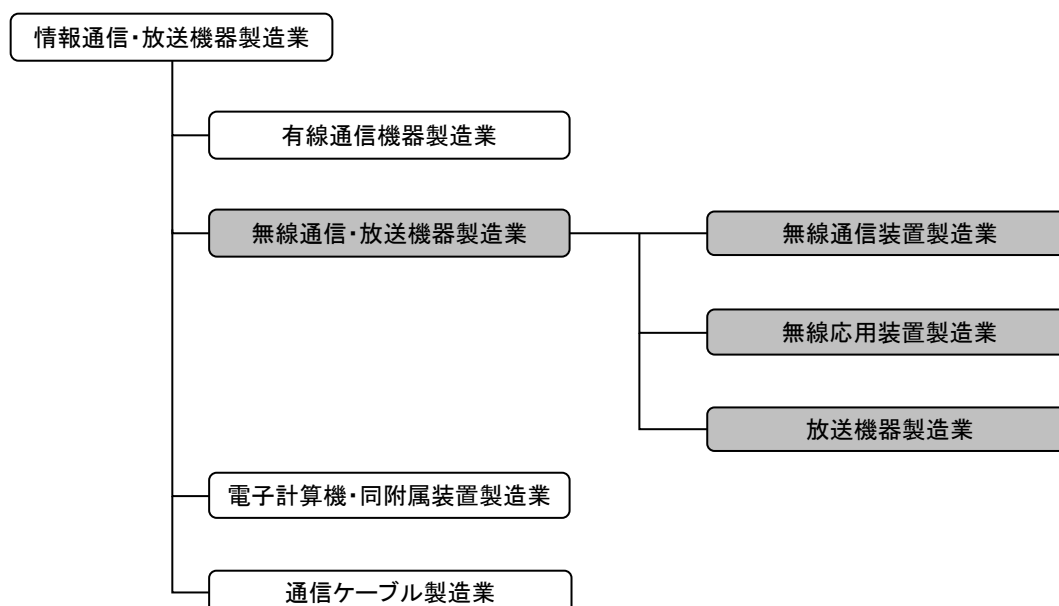
1.1.4 ソフト制作業の構成



※ 事業者数、従業者数、設備投資においては、「テレビ・ラジオ広告業」の統計データを入力できない年度がある場合や出典の変更で過去数値との時系列での比較ができないため、「コンテンツ制作業」の合算から除いている。

図 1-1-5 ソフト制作業の構成

1.1.5 情報通信・放送機器製造業の構成



※ 市場規模においては、2009年から上記の「無線通信・放送機器製造業」の細分類に、カーナビゲーションシステムやETC車載ユニット等の項目を含む「自動車用付属機器」の分類を、追加している。

図 1-1-6 情報通信・放送機器製造業の構成

1.2 無線局数

1.2.1 用途別無線局数

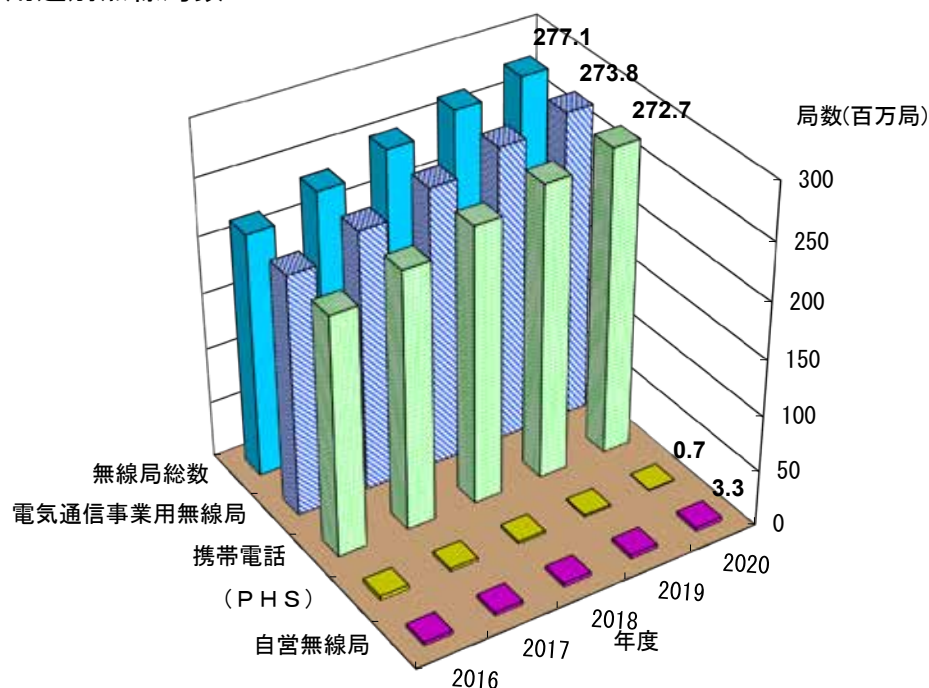


図 1-2-1 主な用途別無線局数の推移 [表1-2-1から作成]

表 1-2-1 用途別無線局数の推移

(単位:千局)

年度	2016	2017	2018	2019	2020	備考
無線局総数	217,350	234,449	251,013	266,268	277,109	
電気通信事業用無線局	214,278	231,325	247,810	262,956	273,772	
携帯電話	213,410	229,942	246,363	261,655	272,692	
その他の無線局	868	1,383	1,447	1,301	1,080	
(PHS)	3,356	2,598	2,057	1,616	660	加入契約数
自営無線局	3,072	3,124	3,203	3,312	3,337	
放送事業	44	45	45	45	45	
陸上運輸	314	302	289	280	268	
海上水上運輸	16	16	17	18	18	
航空運輸	12	12	11	11	10	
公共業務	60	60	58	57	56	ガス、電気、水道
防災行政	171	170	169	167	163	防災行政、防災対策
各種業務	269	272	268	263	260	新聞、漁業、一般業務等
地方行政等	154	156	155	156	157	消防、気象、救難、警備等
国家行政	233	235	284	351	367	
簡易無線	1,127	1,194	1,261	1,332	1,374	
アマチュア無線	434	427	413	399	387	
その他の無線局	240	237	233	233	233	
MCA(再掲)	163	154	148	143	139	

[総務省「情報通信統計データベース(用途別無線局数)」から作成]

※無線局総数(PHSや無線LAN端末等の免許不要の無線局を除く)

※MCA(再掲)欄は各用途別に計上されたMCA無線局を再掲したものである。

※網掛けした数値は、新規に追加したか、従来の数値を変更したことを示す。

1.2 無線局数

1.2.2 局種別無線局数

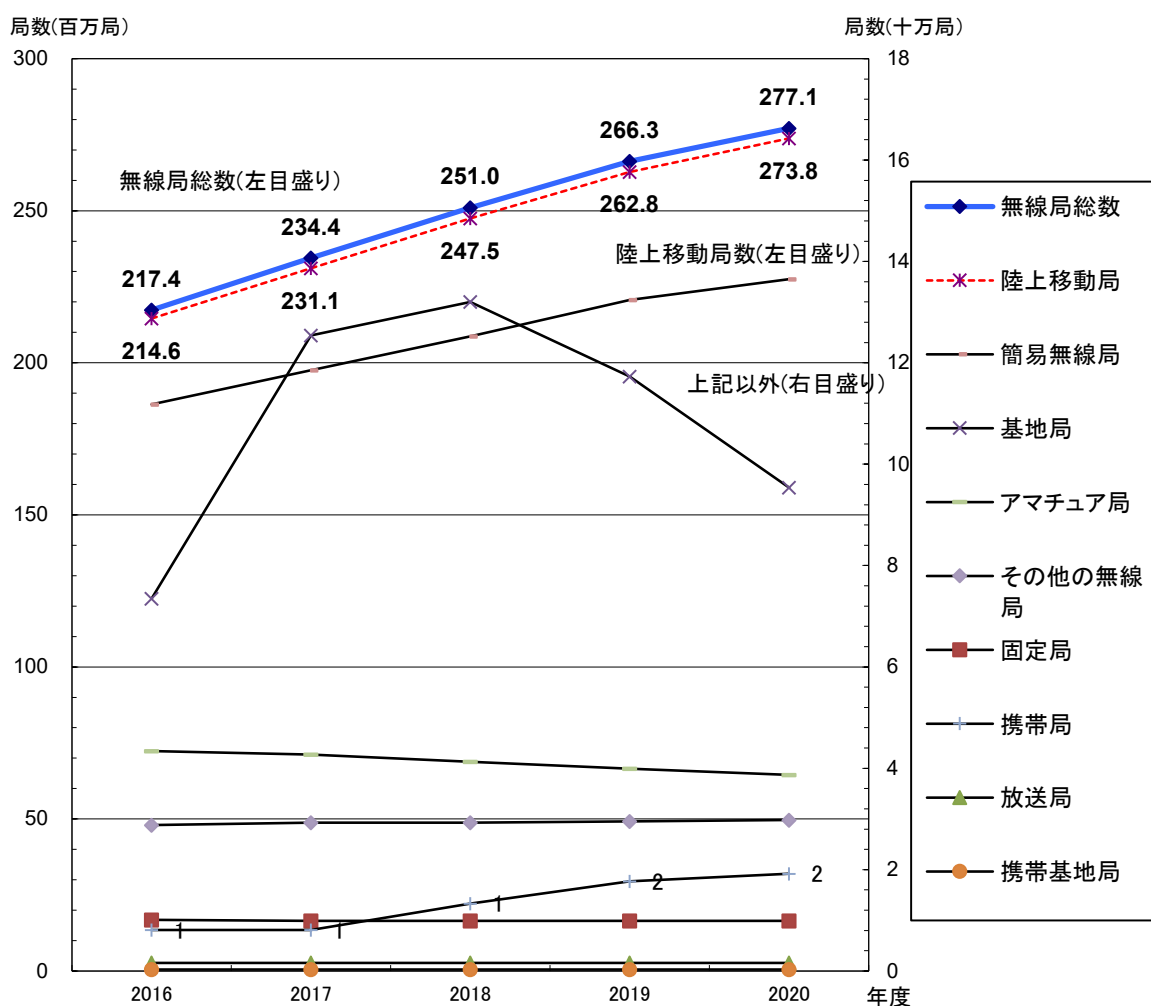


図 1-2-2 局種別無線局数の推移 [表1-2-2から作成]

表 1-2-2 局種別無線局数の推移

(単位: 千局)

年度	2016	2017	2018	2019	2020	備考
無線局総数	217,350	234,449	251,013	266,268	277,109	
固定局	101	99	99	99	99	
放送局	16	16	16	16	16	
基地局	735	1,254	1,320	1,173	954	
陸上移動局	214,574	231,091	247,484	262,782	273,795	
携帯基地局	3	3	3	3	3	
携帯局	81	81	133	177	192	
簡易無線局	1,118	1,185	1,252	1,324	1,365	パーソナル無線を含む
アマチュア局	434	427	413	399	387	
その他の無線局	288	293	293	295	298	

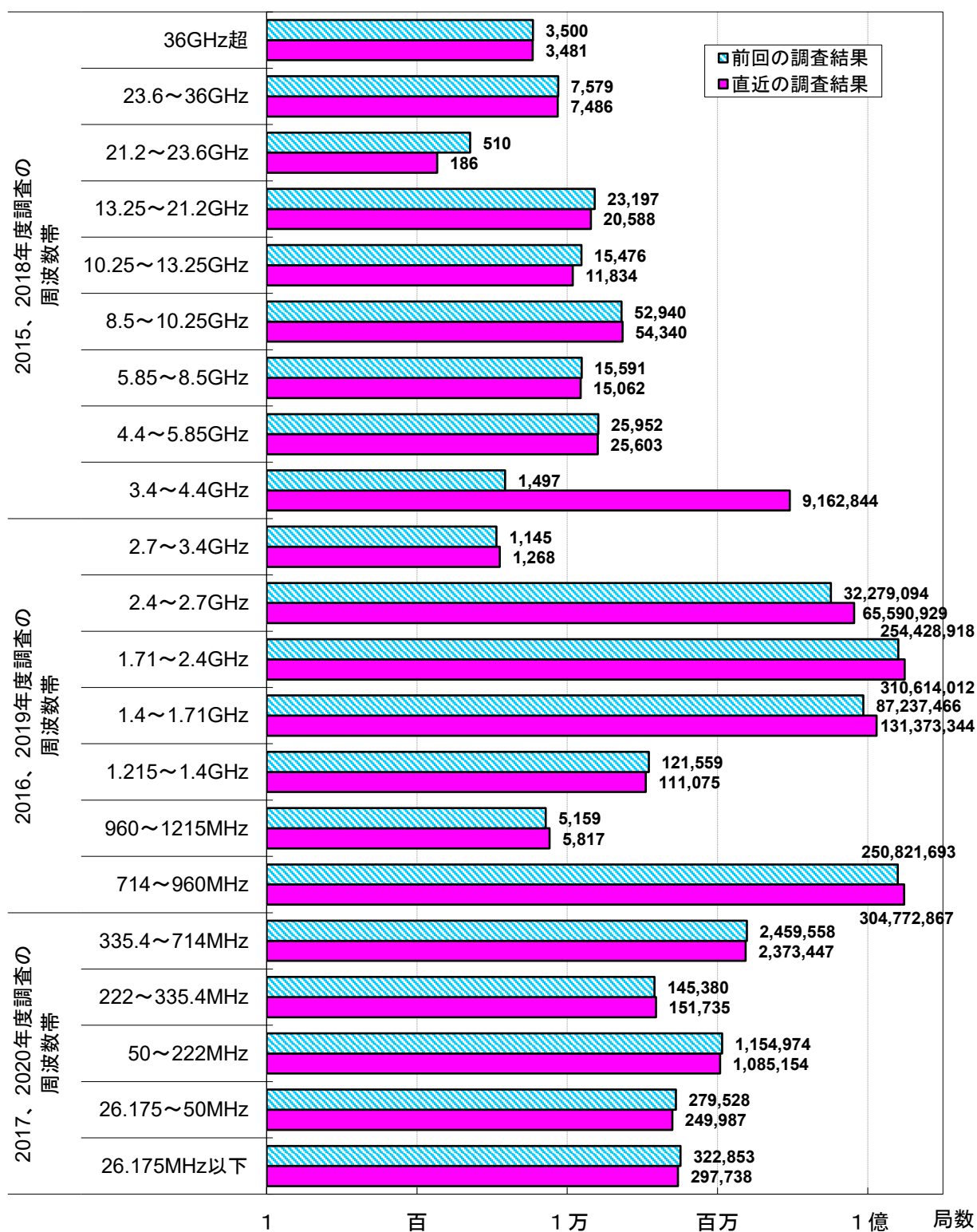
[総務省「情報通信統計データベース(用途別無線局数)」から作成]

※無線局総数(PHSや無線LAN端末等の免許不要の無線局を除く)

※網掛けした数値は、新規に追加したか、従来の数値を変更したことを示す。

1.2 無線局数

1.2.3 周波数帯別無線局数



[総務省「電波の利用状況調査」から作成]

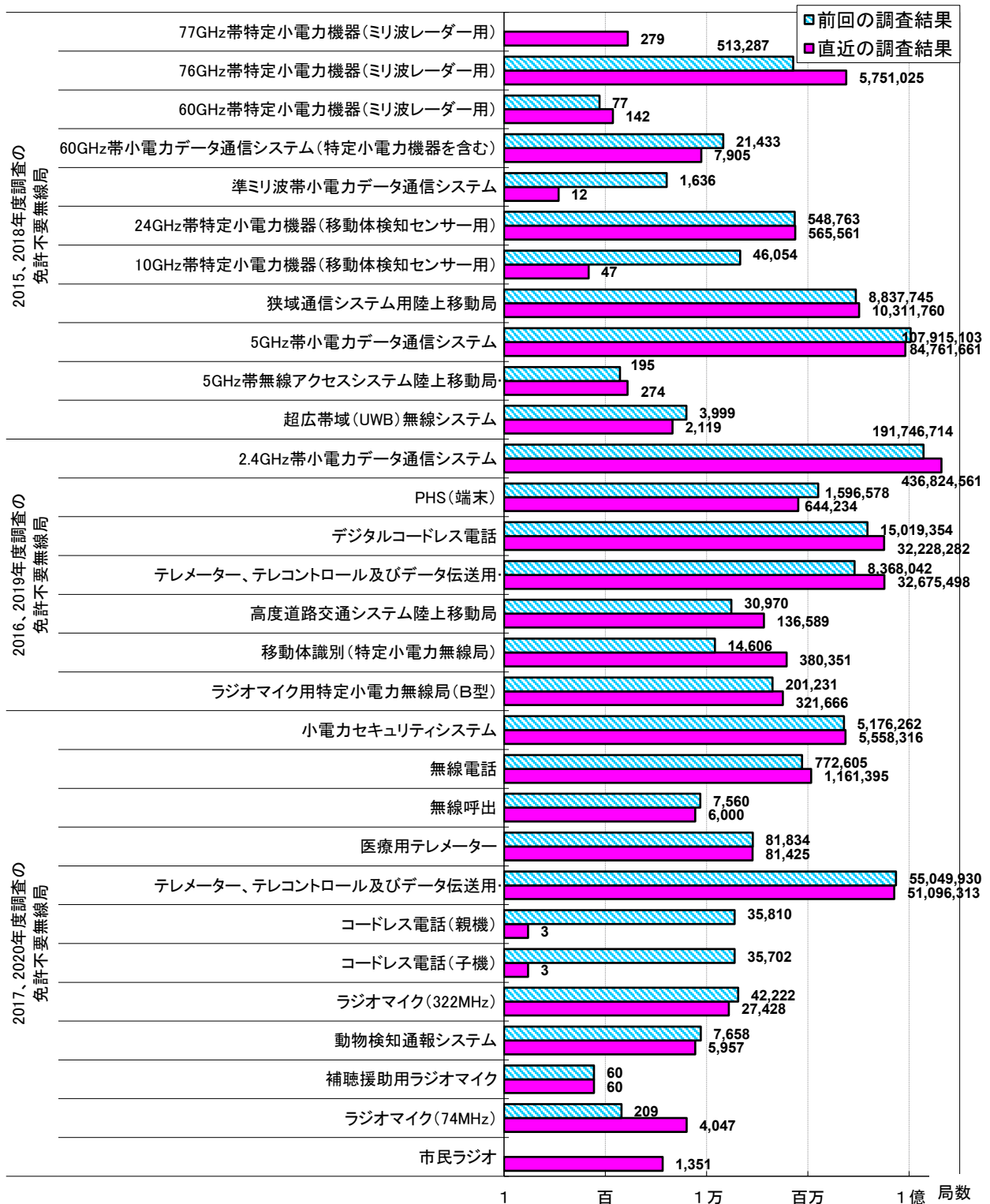
※ 無線局数 (PHSや無線LAN端末等の免許不要の無線局を除く)

※ 複数の周波数帯を利用している無線局については、それぞれの周波数帯ごとに計上されている。

図 1-2-3 周波数帯別無線局数

1.2 無線局数

1.2.4 免許不要の無線局数



[総務省「電波の利用状況調査」から作成]

※ 各無線局の値は、調査年の過去3年分の出荷台数の合計値

(例. 2020年度調査の値は、2017年度から2019年度までの3年間の出荷台数の合計値)

図 1-2-4 免許不要の無線局数

1.3 事業者数

1.3.1 統計データ

表 1-3-1 情報通信産業・電波産業の事業者数の推移

(単位:事業者数)

年度	2016	2017	2018	2019	2020
情報通信産業全体 * 1	32,081	32,198	32,903	34,158	34,679
電波産業全体 * 2	1,583	1,507	1,509	1,661	1,755
電気通信事業 * 3	18,163	18,985	19,726	20,840	21,798
固定電気通信業 * 4	18,035	18,840	19,584	20,686	21,635
移動電気通信業 * 5	128	145	142	154	163
放送事業 * 6	1,053	1,060	1,061	1,047	570
放送事業(有線放送業を除く)	545	556	569	576	570
NHK(地上・衛星系含む)	1	1	1	1	1
放送大学	1	1	1	1	1
民間放送業 * 7	543	554	567	574	568
地上系放送業	502	515	526	533	529
中波放送	47	47	47	47	47
短波放送	1	1	1	1	1
超短波放送(県域放送)	52	52	52	52	50
超短波放送(コミュニティ)	304	317	325	332	334
テレビジョン放送	127	127	127	127	127
標準テレビジョン音声多重放送	—	—	—	—	—
標準テレビジョン文字多重放送	—	—	—	—	—
標準テレビジョンデータ放送	—	—	—	—	—
衛星系放送業	41	39	41	41	39
BS放送業	19	19	22	22	20
BSアナログ	0	0	0	0	0
BSデジタル	19	19	22	22	20
CS放送業	27	24	24	24	24
CSアナログ	0	0	0	0	0
CSデジタル	27	24	24	24	24
受託放送業	—	—	—	—	—
有線放送業	508	504	492	471	—
ソフト制作業(暦年又は年度) * 8	11,651	11,628	11,592	11,750	11,796
コンピュータソフトウェア業	10,987	10,948	10,919	10,948	10,901
コンテンツ制作業(テレビ・ラジオ広告業を除く) * 9	664	680	673	802	895
コンテンツ制作業(テレビ・ラジオ広告業を含む)	1,229	1,224	1,294	1,461	1,582
放送番組制作業	664	680	673	802	895
テレビ・ラジオ広告業 * 10	565	544	621	659	687
テレビ広告業	—	—	—	—	—
ラジオ広告業	—	—	—	—	—
情報通信・放送機器製造業(暦年) * 11	1,214	525	524	521	515
有線通信機器製造業	116	65	62	59	57
無線通信・放送機器製造業	246	126	125	129	127
無線通信装置・応用装置製造業 * 12	238	119	119	125	123
放送機器製造業 * 13	8	7	6	4	4
電子計算機・同附属装置製造業	492	173	171	164	162
通信ケーブル製造業	360	161	166	169	169

1.3 事業者数

データの出所等に関する注記

※ 網掛けした数値は、新規に追加したか、従来の数値を変更したことを示す。

- * 1 情報通信産業全体：表の項目を合計したものである（但しテレビ・ラジオ広告業を除く）。
- * 2 電波産業全体：網掛けした項目を合計したものである。
- * 3 電気通信事業：分類変更に伴い、2003年度までは第1種と第2種の合計、2004年度以降は登録事業者と届出事業者の合計である。
- * 4 固定電気通信業：電気通信事業から移動電気通信業を減算して算出した。
- * 5 移動電気通信業：2003年度までは第1種事業者のうち無線通信事業者、2004年度以降は登録事業者のうち携帯・PHS・BWA関連事業の登録者である。
- * 6 放送事業：総務省「情報通信白書」から引用した。
2017年度以降、有線放送業のデータ入手が一年遅れとなっている。
- * 7 民間放送事業者には兼営事業者がいるため、表の合計値は一致しない。
標準テレビジョン・・・放送の項目はアナログ放送の停波により、2012年度以降廃止した。

- * 8 ソフト制作業：総務省、経済産業省「情報通信業基本調査報告書（前年度実績）」（事業所数）から引用した。
合計値は、テレビ・ラジオ広告業を除く。
- * 9 テレビ・ラジオ広告業は、コンテンツ制作業の構成に含まれるが、統計データを入手できない年度がある場合や出典の変更で過去数値との時系列での比較ができないため、ソフト制作業の合算から除いている。
- * 10 2010年度から出典を統一（変更）し、調査の対象が資本金額又は出資金額3,000万円以上の企業となった。

- * 11 情報通信・放送機器製造業：経済産業省「工業統計調査「産業別統計表」（前年データ）」から引用した。
2016年度データは「平成28年経済センサス-活動調査」から引用した。
- * 12 無線通信装置・応用装置製造業：「携帯電話機・PHS電話機製造業」と「無線通信機械器具製造業」の合算である。
- * 13 放送機器製造業：「ラジオ受信機・テレビジョン受信機製造業」の値である。

1.3 事業者数

1.3.2 情報通信産業の事業者数

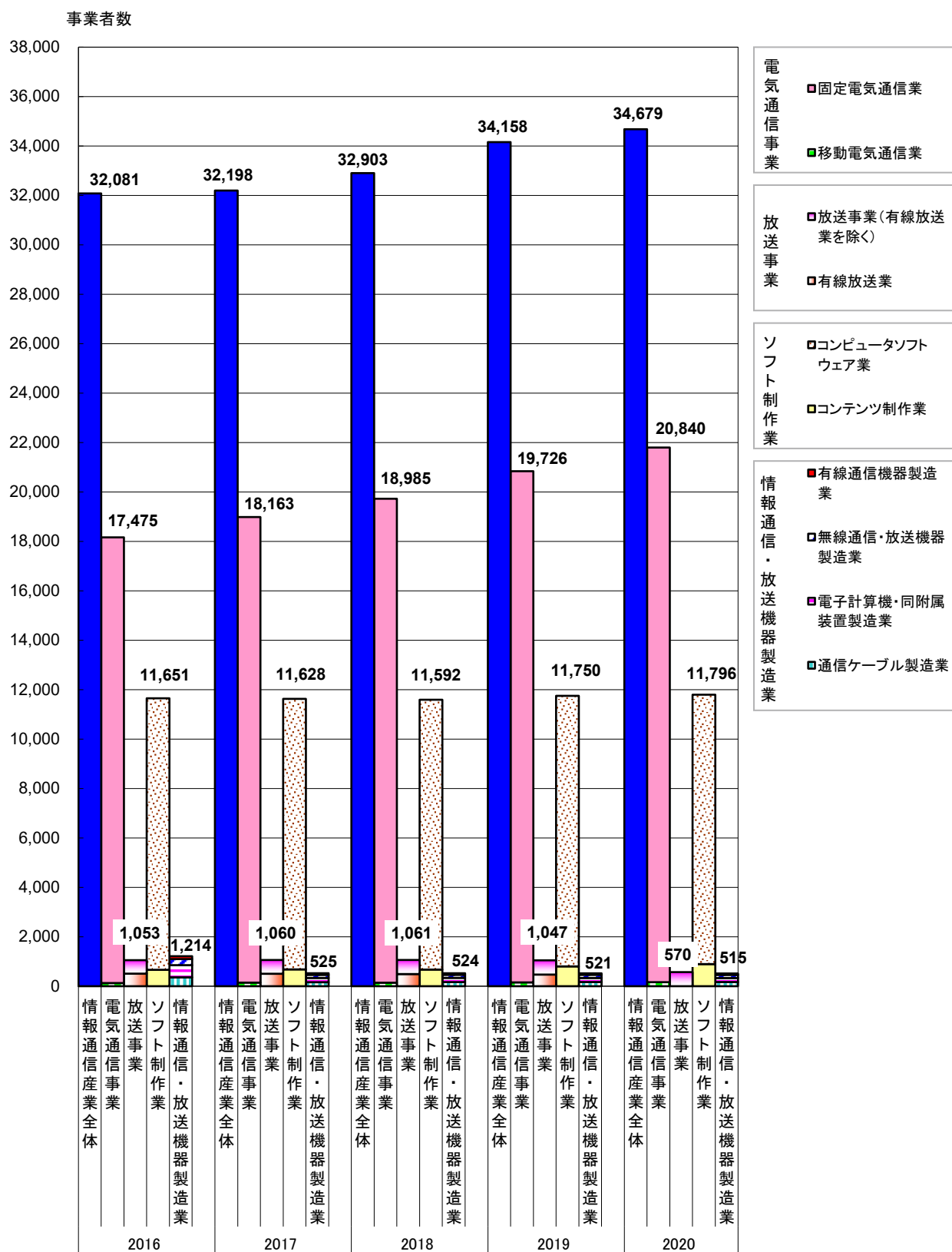


図 1-3-1 情報通信産業の事業者数の推移 [表1-3-1から作成]

1.3 事業者数

1.3.3 電波産業の事業者数

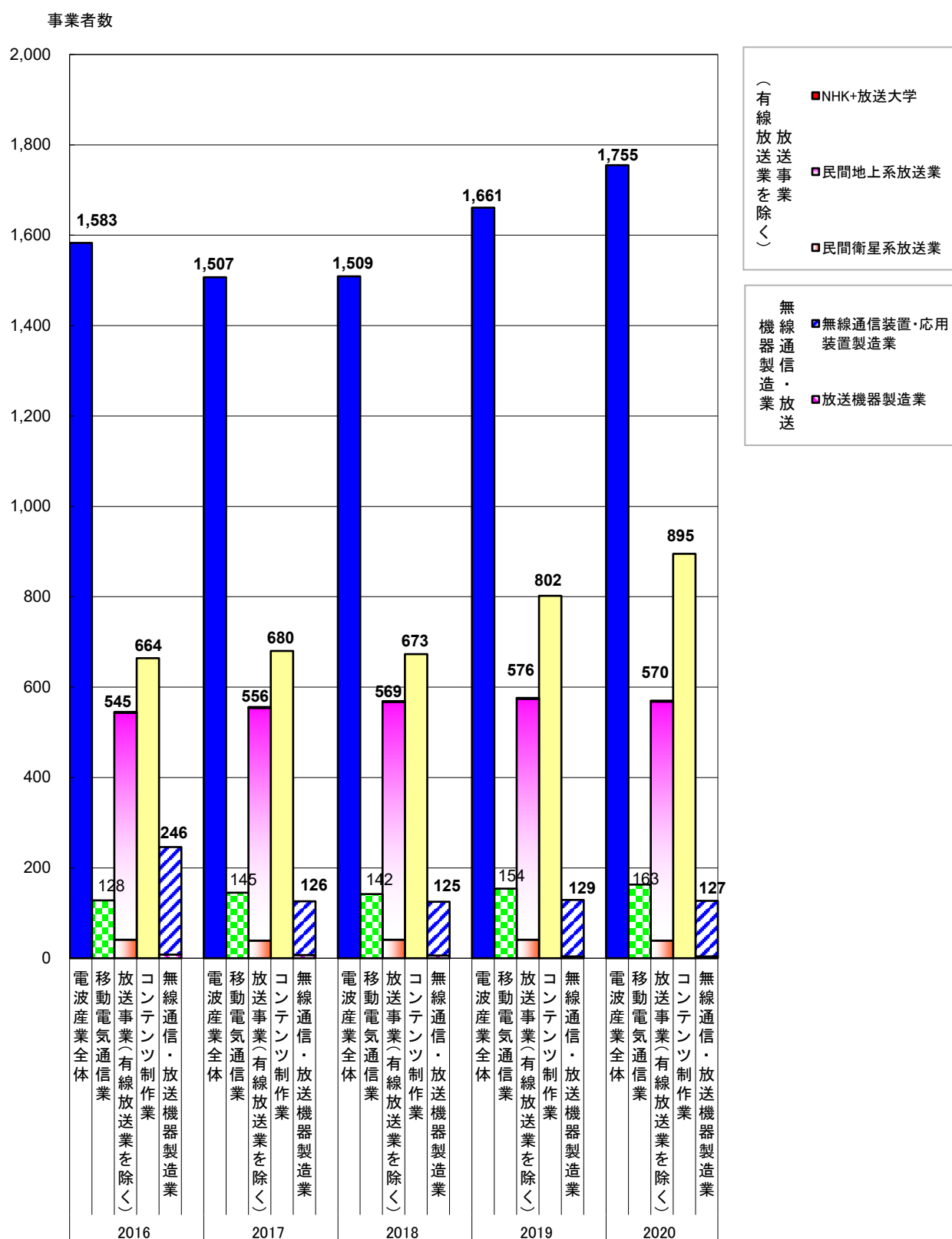


図 1-3-2 電波産業の事業者数の推移 [表1-3-1から作成]

1.4 市場規模

1.4.1 統計データ

表 1-4-1 情報通信産業・電波産業の市場規模の推移

(単位: 億円)

年度	2015	2016	2017	2018	2019
情報通信産業全体 * 1	353,525	352,832	355,230	351,324	363,491
電波産業全体 * 2	116,509	117,482	118,112	121,548	114,713
電気通信事業 * 3	139,627	141,307	138,499	137,029	142,646
固定電気通信業	38,166	44,070	45,477	41,822	42,362
移動電気通信業	70,473	72,051	73,135	76,939	74,249
放送事業 * 4	33,395	34,277	34,544	34,101	30,617
放送事業(有線放送業を除く)	29,058	29,578	29,873	29,967	26,272
NHK(地上・衛星系含む)	6,879	7,045	7,177	7,373	7,373
民間放送業	22,179	22,533	22,696	22,594	18,899
地上系放送業	22,179	22,533	22,696	22,594	18,899
衛星系放送業	—	—	—	—	—
有線放送業	4,337	4,699	4,671	4,134	4,345
ソフト制作業	151,351	150,662	156,976	156,954	166,054
コンピュータソフトウェア業(暦年) * 5	148,281	147,202	153,729	153,541	162,185
コンテンツ制作業	3,070	3,460	3,247	3,413	3,869
テレビ・ラジオ広告業(暦年) * 6	—	—	—	—	—
テレビ広告業	—	—	—	—	—
ラジオ広告業	—	—	—	—	—
放送番組制作業 * 7	3,070	3,460	3,247	3,413	3,869
情報通信・放送機器製造業(暦年) * 8	29,152	26,586	25,211	23,240	24,174
有線通信機器製造業	3,039	2,494	2,181	2,013	2,232
無線通信・放送機器製造業	13,908	12,393	11,857	11,229	10,323
無線通信装置製造業	5,179	3,845	3,684	3,003	2,474
固定通信装置	672	463	397	395	310
地上系通信装置	—	—	—	—	—
衛星通信装置	—	—	—	—	—
移動通信装置	4,459	3,337	3,243	2,535	2,000
移動局通信装置	2,824	2,140	2,515	2,119	1,689
陸上移動通信装置	2,642	1,995	2,365	1,947	1,500
携帯電話	1,934	1,501	1,266	1,460	1,123
公衆用PHS端末	34	16	13	10	—
その他	674	478	1,086	477	377
海上・航空移動通信装置	182	145	150	172	189
基地局通信装置	1,635	1,197	728	416	311
その他の無線通信装置	48	45	44	73	164
無線応用装置製造業	2,999	2,596	2,591	2,681	2,730
レーダ装置	572	579	739	651	684
無線位置測定装置	275	237	195	201	283
テレメータ・テレコントロール	332	239	290	284	216
その他の無線応用装置	1,820	1,541	1,367	1,545	1,547
放送機器製造業	1,458	1,517	1,438	1,547	1,467
放送装置	829	904	902	1,052	1,178
映像機器製造業	629	613	536	495	289
テレビジョン受信機／薄型テレビ * 9	629	613	536	495	289
カラー受信機(液晶を除く)／40型以上	554	457	512	479	—
液晶受信機／40型未満	75	156	24	16	—
ビデオテープレコーダ／DVD-ビデオ * 10	—	—	—	—	—
音声機器製造業	—	—	—	—	—
ハイファイ用チューナ／ホームオーディオ／その他のオーディオ * 11	—	—	—	—	—
一般ラジオ	—	—	—	—	—
自動車用付属機器 * 12	4,272	4,435	4,144	3,998	3,652
カーステレオ	551	595	563	501	503
カーナビゲーションシステム	3,521	3,596	3,392	3,312	2,975
ETC車載ユニット * 13	200	244	189	185	174
電子計算機・同附属装置製造業	10,827	10,388	9,818	8,661	10,395
通信ケーブル製造業 * 14	1,378	1,311	1,355	1,337	1,224

表 1-4-2 主な産業の市場規模の推移

(単位: 億円)

年度	2015	2016	2017	2018	2019
化学工業	424,500	402,133	407,851	428,059	416,868
鉄鋼業	165,187	150,729	166,754	172,001	155,335
自動車業	709,125	750,267	781,453	795,140	792,106

1.4 市場規模

データの出所等に関する注記

- ※ 網掛けした数値は、新規に追加したか、従来の数値を変更したことを示す。
電波産業年鑑2015より一部データの引用元を変更したが、総務省、経済産業省「情報通信業基本調査速報」が安定的に入手できなかったため、電波産業年鑑2017より速報使用を中止し、「市場規模」の新規データ追記対象年度を一年分古くした。
- * 1 情報通信産業全体：表の項目を合計したものである。
 - * 2 電波産業全体：網掛けした項目の合計したものである。
 - * 3 電気通信事業：総務省、経済産業省「情報通信業基本調査報告書」(3月発表)の値を引用する。

 - * 4 放送事業：2014年度より、総務省、経済産業省「情報通信業基本調査報告書」(3月発表)の値を引用する。

 - * 5 コンピュータソフトウェア業：2014年度より、総務省、経済産業省「情報通信業基本調査報告書」(3月発表)の値を引用する。

 - * 6 テレビ・ラジオ広告業：2013年度までは株式会社電通「2013年 日本の広告費」から引用した。
放送番組制作業と重複するため、2014年度から削除する。
 - * 7 放送番組制作業：総務省、経済産業省「情報通信業基本調査報告書」(3月発表)の値を引用するが、民間放送業の内数であり、電波産業全体の合計値には含めない。

 - * 8 情報通信・放送機器製造業：経済産業省「生産動態統計年報 機械統計編」(旧「機械統計年報」)から生産金額を引用した。

 - * 9 2011年分より区分を薄型テレビ(40型以上、40型未満)へ変更した。

 - * 10 2006年分より区分を「ビデオテープレコーダ」から「DVD-ビデオ」へ変更した。
2013年度は統計年報に項目はあるが、数値が記載されていない。
 - * 11 2006年分より区分を「ハイファイ用チューナ」から「ホームオーディオ」、2011年より「その他のオーディオ」へ変更した。
2013年度はその他オーディオの項目が統計年報からなくなった。
 - * 12 自動車用付属機器：2009年から分類を追加した。
それに伴い、従来「放送機器製造業」の項目であった「カーラジオ」、「カーステレオ」を、本分類に過去に遡って移動した。
 - * 13 ETC車載ユニット：付表3-1において2003年以降一般社団法人電子情報技術産業協会「民生用電子機器 国内出荷データ集」から出荷金額を引用した。
 - * 14 通信ケーブル製造業：経済産業省「鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計年報」から出荷金額を引用した。

 - * 主な産業の市場規模：財務省「法人企業統計調査結果」から売上高を引用した。

1.4 市場規模

1.4.2 情報通信産業の市場規模

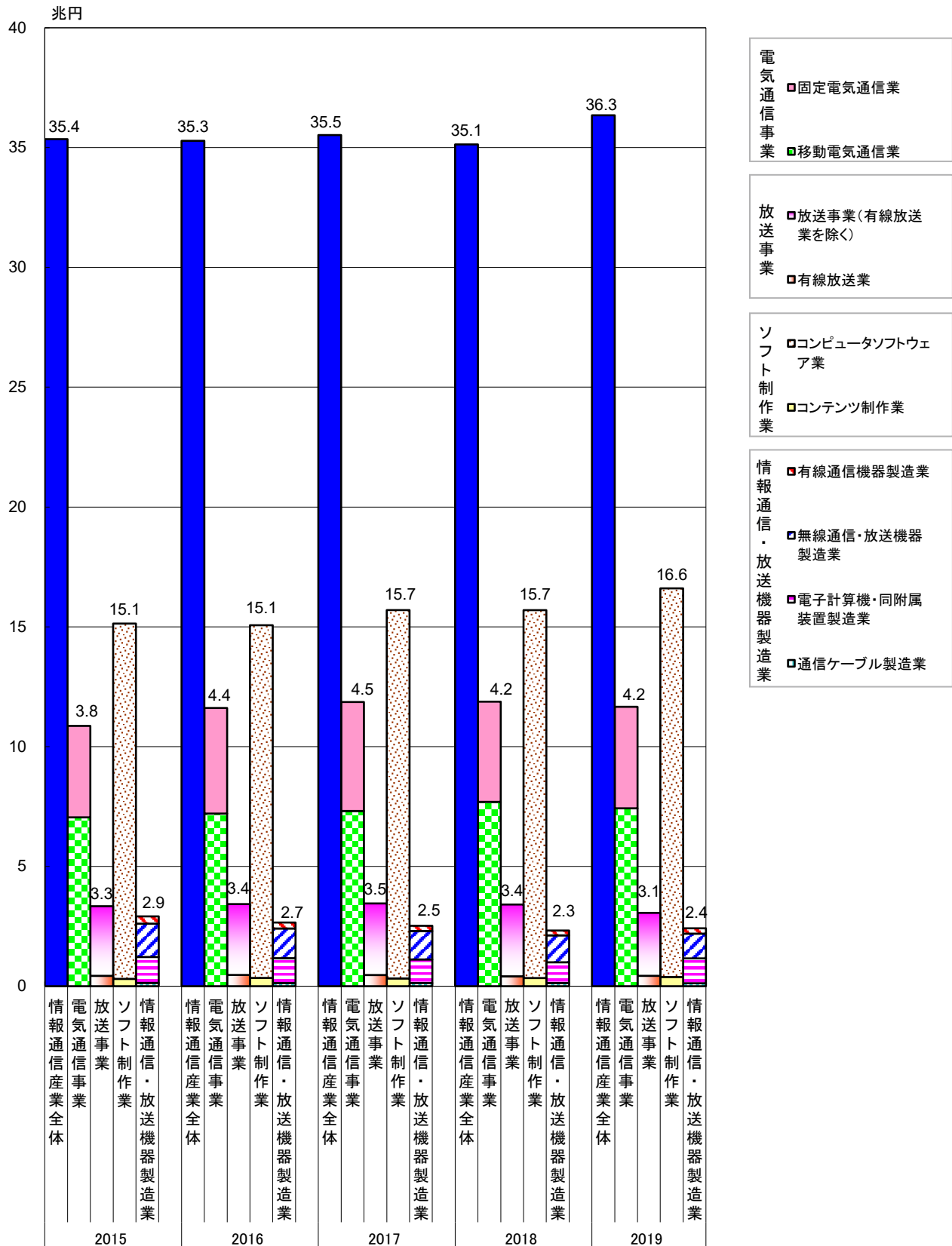


図 1-4-1 情報通信産業の市場規模の推移 [表1-4-1から作成]

1.4 市場規模

1.4.3 電波産業の市場規模

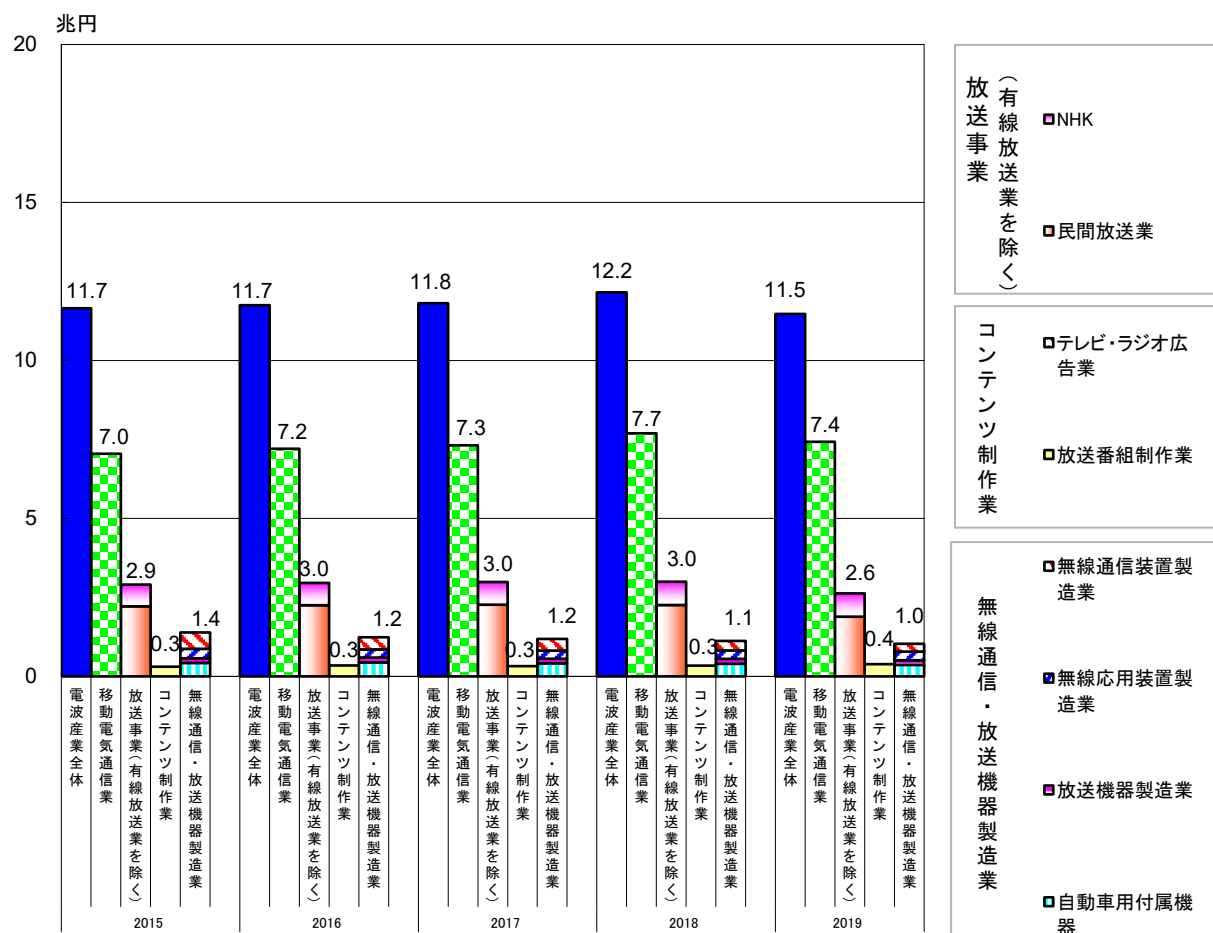


図 1-4-2 電波産業の市場規模の推移 [表1-4-1から作成]

1.4.4 主な産業の市場規模

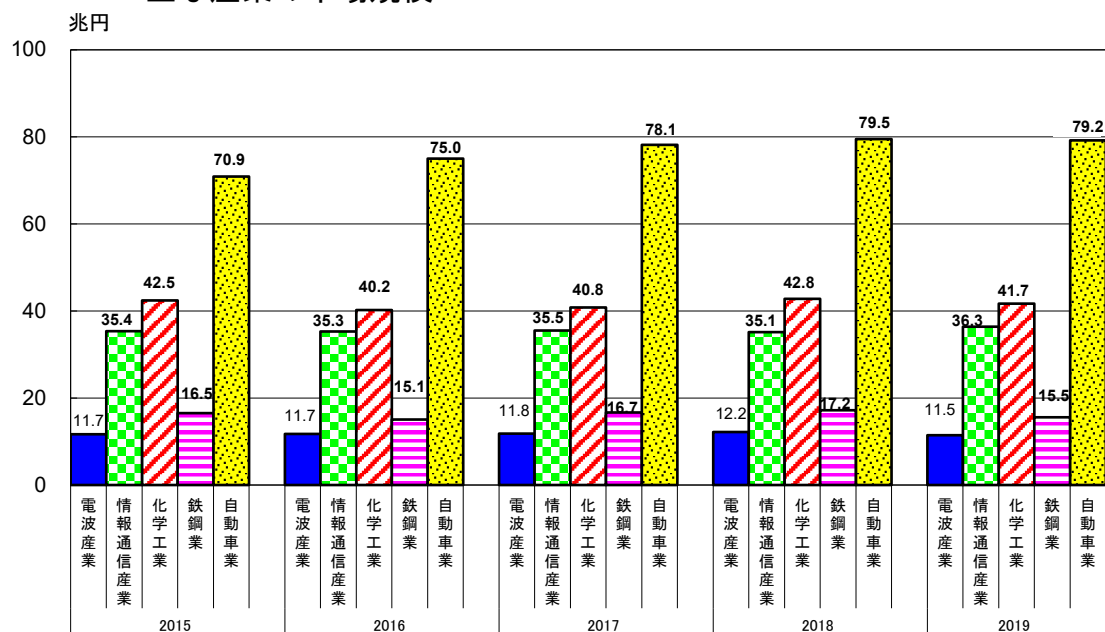


図 1-4-3 主な産業の市場規模の推移 [表1-4-1、表1-4-2から作成]

1.5 輸出入（輸出）

1.5.1 統計データ

表 1-5-1 情報通信・放送機器の輸出実績の推移

（単位：億円）

暦年	2016	2017	2018	2019	2020
情報通信・放送機器 * 1	7,516	8,063	7,981	7,295	6,135
情報通信・放送機器（無線通信・放送機器を除く）	4,147	4,614	4,630	4,389	3,896
有線通信機器 * 2	25	27	30	26	34
電話機	25	27	30	26	34
電話応用装置	—	—	—	—	—
電信装置	—	—	—	—	—
交換機	—	—	—	—	—
その他の有線通信機器	—	—	—	—	—
電子計算機・同付属装置	3,836	4,258	4,310	4,082	3,549
通信ケーブル	286	329	290	281	313
無線通信・放送機器 * 3	3,369	3,449	3,351	2,906	2,239
無線通信装置 * 4	1,574	1,668	1,615	1,514	1,226
コードレス電話機 * 5	2	4	3	2	3
移動電話 * 6	16	120	234	234	154
ワイヤレスマイクロホン	—	—	—	—	—
長中短波送受信機器	—	—	—	—	—
超短波送受信機器	—	—	—	—	—
送受信機器（その他）	—	—	—	—	—
送信機（ラジオ放送用・超短波用・その他）	—	—	—	—	—
無線電信電話用受信機	—	—	—	—	—
トランシーバ	—	—	—	—	—
基地局	141	80	60	27	11
送信、受信、変換、再生装置（有線用を含む * 7）	1,367	1,407	1,280	1,213	1,032
その他（有線用を含む * 7）	48	57	38	38	26
無線応用装置	1,347	1,391	1,360	1,125	841
レーダ	247	343	384	355	299
方向探知器	0	0	0	0	0
その他航行用無線機器 * 8	960	904	843	660	422
無線遠隔制御装置	140	144	133	110	120
放送機器	448	390	376	267	172
放送装置 * 9	37	29	6	8	5
ラジオ用送受信機器	—	—	—	—	—
テレビ用送受信機器	—	—	—	—	—
テレビ・ラジオ用送信機	33	28	4	7	4
テレビ・ラジオ用送受信機	4	1	2	1	1
映像機器	237	238	218	148	85
テレビ受像機	164	161	154	108	57
カラーテレビ（液晶を除く）	2	19	25	21	0
白黒テレビ（液晶を除く） * 10	—	—	—	—	—
液晶テレビ	162	142	129	87	57
録画再生機	73	77	64	40	28
VTR	3	2	0	0	0
その他	70	75	64	40	28
VTR一体型カメラ * 10	—	—	—	—	—
音声機器	174	123	152	111	82
ラジオ付一般テープレコーダ（ステレオセットを含む）	16	20	17	11	10
一般ラジオ	2	1	2	1	1
自動車用	156	102	133	99	71
ラジオ付きカーステレオ	126	70	96	85	61
カーラジオ	30	32	37	14	10

1.5 輸出入（輸出）

データの出所等に関する注記

※ 網掛けした数値は、新規に追加したか、従来の数値を変更したことを示す。

* 本表は、財務省「輸出貿易統計」から輸出実績金額を引用して作成した。

* 1 情報通信・放送機器：表の全項目を合計したものである。

* 2 2007年から貿易統計の区分変更により、電話機以外の項目は未発表である。

* 3 無線通信・放送機器：網掛けした項目を合計したものである。

* 4 2007年から貿易統計の本項目の区分が一部変更された。

* 5 1995年以前は「コードレス電話機」、1996年以降は「コードレス送受信器付きの有線電話機」の値である。

* 6 携帯電話：1996年から項目を追加した。

* 7 有線/無線の分類がないため、（有線用を含む）とした。

* 8 2016年から方向探知機を含む。

* 9 2007年から貿易統計の本項目の区分が変更された。

* 10 本項目は未発表となった。

1.5 輸出入（輸入）

表 1-5-2 情報通信・放送機器の輸入実績の推移

（単位：億円）

暦年	2016	2017	2018	2019	2020
情報通信・放送機器 * 1	46,093	52,503	54,034	53,960	55,754
情報通信・放送機器（無線通信・放送機器を除く）	18,735	21,287	21,926	23,705	25,672
有線通信機器 * 2	123	129	119	114	119
電話機	123	129	119	114	119
電話応用装置	—	—	—	—	—
電信・画像装置	—	—	—	—	—
交換機	—	—	—	—	—
その他（搬送・有線通信装置）	—	—	—	—	—
電子計算機・同付属装置	18,363	20,866	21,466	23,246	25,196
通信ケーブル	249	292	341	345	357
無線通信・放送機器 * 3	27,358	31,216	32,108	30,255	30,082
無線通信装置 * 4	22,638	26,013	26,491	24,382	24,469
コードレス電話機 * 5	53	59	54	46	47
移動電話 * 6	16,572	18,960	19,564	16,829	15,910
無線通信送受信機（航空機用）	—	—	—	—	—
長中短波用送受信機	—	—	—	—	—
超短波用送受信機	—	—	—	—	—
その他の送受信機	—	—	—	—	—
受信機	—	—	—	—	—
基地局	322	414	429	465	927
送信、受信、変換、再生装置（有線用を含む * 7）	5,503	6,385	6,195	6,839	7,380
その他（有線用を含む * 7）	188	195	249	203	205
無線応用装置	1,543	1,650	1,877	1,962	1,784
レーダ	246	423	620	692	612
航空用無線機器	1,121	1,013	1,031	1,109	1,067
無線遠隔制御機器	176	214	226	161	105
放送機器 * 8	3,177	3,553	3,740	3,911	3,829
放送装置（ラジオ・テレビ用送受信機） * 9	37	36	33	41	54
送信機器 * 10	—	—	—	—	—
映像機器	2,443	2,771	2,831	3,029	3,226
テレビ受像機	1,652	1,932	2,065	2,233	2,537
カラーテレビ	1,652	1,932	2,065	2,233	2,537
白黒テレビ * 11	—	—	—	—	—
録画再生機	791	839	766	796	689
VTR	1	0	0	0	0
その他	790	839	766	796	689
音声機器	697	746	876	841	549
ラジオ付一般テープレコーダ（ステレオセットを含む）	230	216	186	164	131
一般ラジオ	50	43	47	53	54
自動車用	417	487	643	624	364
ラジオ付きカーステレオ	306	355	514	505	282
カーラジオ	111	132	129	119	82

1.5 輸出入（輸入）

データの出所等に関する注記

※ 網掛けした数値は、新規に追加したか、従来の数値を変更したことを示す。

* 本表は、財務省「輸入貿易統計」から輸入実績金額を引用して作成した。

* 1 情報通信・放送機器：表の全項目を合計したものである。

* 2 2007年から貿易統計の区分変更により、電話機以外の項目は未発表である。

* 3 無線通信・放送機器：網掛けした項目を合計したものである。

* 4 2007年から貿易統計の本項目の区分が一部変更された。

* 5 1995年以前は未発表、1996年以降は「コードレス送受信器付きの有線電話機」の値である。

* 6 移動電話：1996年から項目を追加した。

* 7 有線/無線の分類がないため、（有線用を含む）とした。

* 8 2007年から貿易統計の本項目の区分が一部変更された。

* 9 1995年以前は「放送装置（ラジオ・テレビ用送信機）」、2007年以降は「テレビ・ラジオ用送信機」+「テレビ・ラジオ用送受信機」の合算値である。

* 10 1996年から2006年までは、「放送装置（ラジオ・テレビ用送信機）」+「その他の送信機」の合算値である。

* 11 本項目は未発表となった。

1.5 輸出入

1.5.2 情報通信・放送機器の輸出入実績

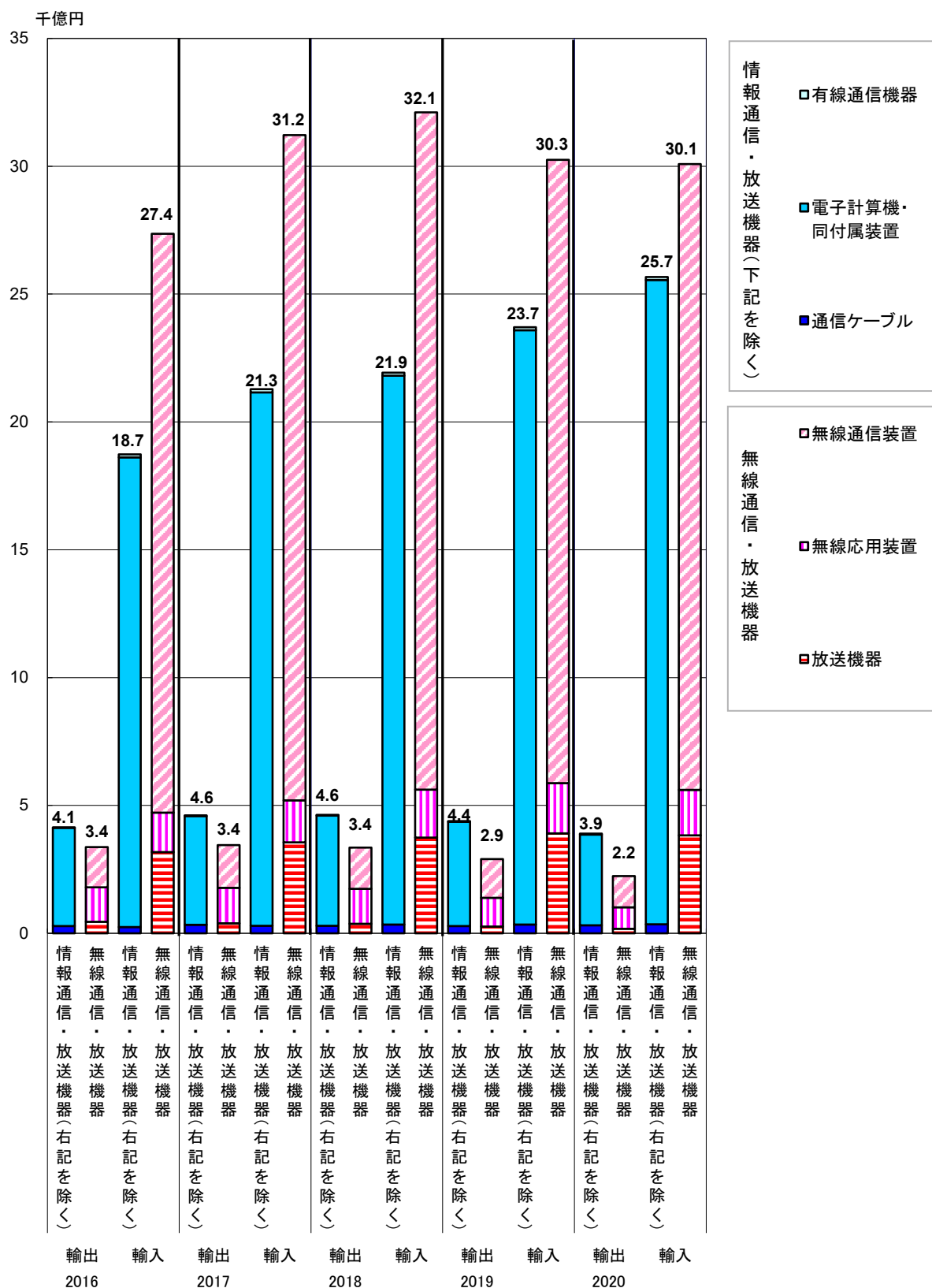


図 1-5-1 情報通信・放送機器の輸出入実績の推移 [表1-5-1、表1-5-2から作成]

1.5 輸出入

1.5.3 無線通信・放送機器の輸出入実績

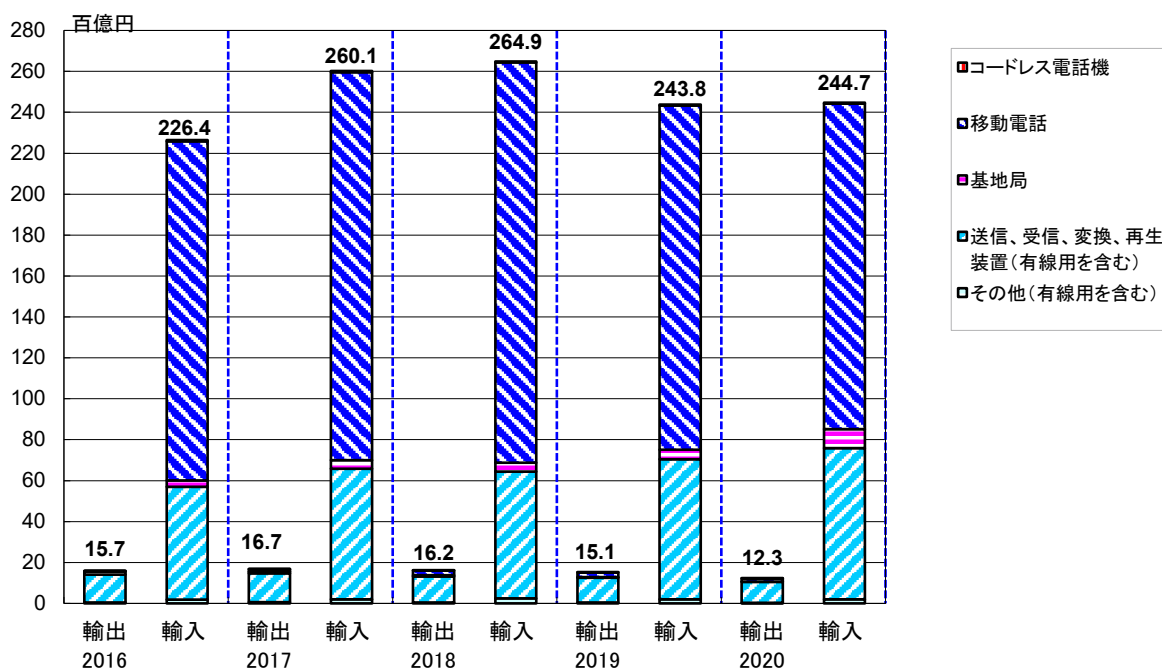


図 1-5-2 無線通信装置の輸出入実績の推移 [表1-5-1、表1-5-2から作成]

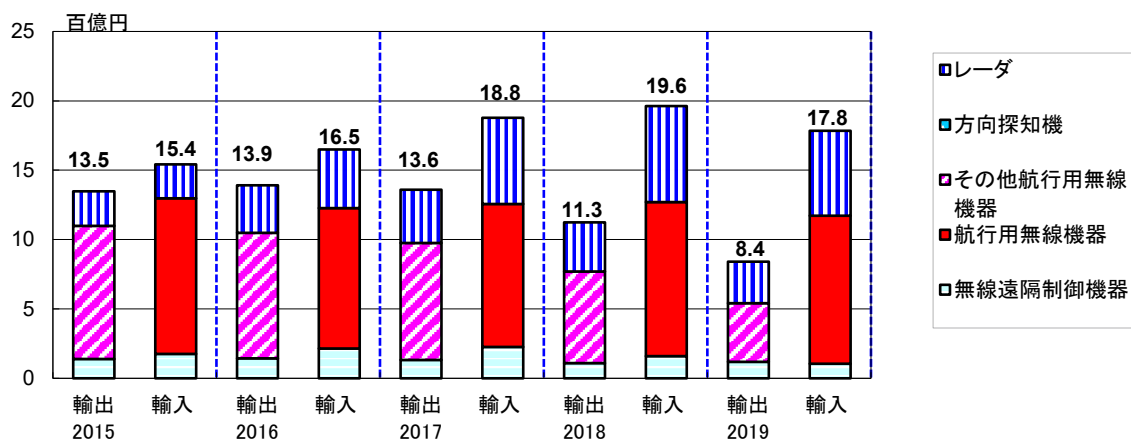


図 1-5-3 無線応用装置の輸出入実績の推移 [表1-5-1、表1-5-2から作成]

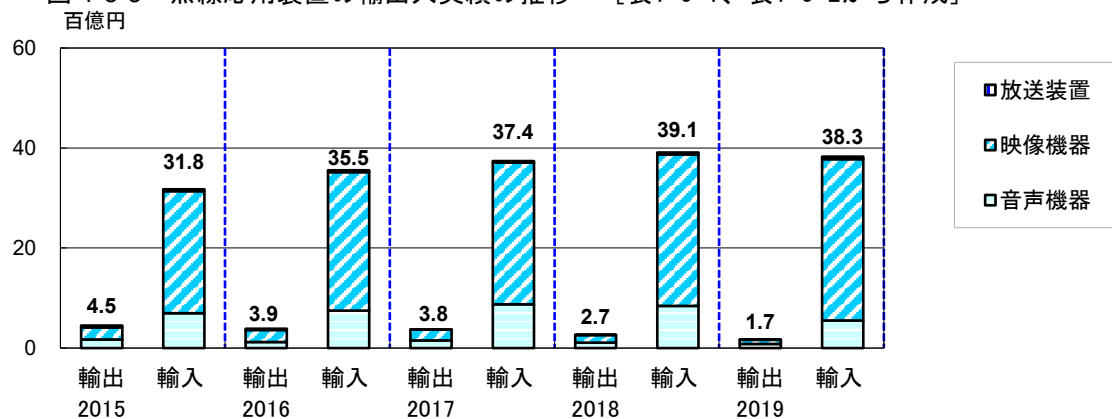


図 1-5-4 放送機器の輸出入実績の推移 [表1-5-1、表1-5-2から作成]

1.6 設備投資

1.6.1 統計データ

表 1-6-1 情報通信産業・電波産業の設備投資の推移

(単位:億円)

年度	2015	2016	2017	2018	2019
情報通信産業全体 * 1	15,951	16,120	15,138	17,351	17,889
電波産業全体 * 2	17,478	13,906	13,443	14,302	20,927
電気通信事業 * 3	11,960	11,987	10,944	12,507	11,729
ソフトウェアを除く(2005年～)	10,465	11,622	9,784	10,994	9,712
ソフトウェア(2005年～)	1,495	365	1,160	1,513	2,017
移動体事業者(2004年～)(再掲) * 4	14,870	11,345	10,882	11,233	17,597
放送事業 * 5	2,559	2,595	2,748	2,971	3,862
放送事業(有線放送業を除く)	2,013	2,038	2,123	2,470	2,707
NHK	806	814	893	998	981
民間放送業	1,207	1,224	1,230	1,472	1,726
地上系放送業	—	—	—	—	—
衛星系放送業	—	—	—	—	—
有線放送業	546	557	625	501	1,155
ソフト制作業 * 6	82	89	83	172	135
コンピュータソフトウェア業 * 7	—	—	—	—	—
コンテンツ制作業(テレビ・ラジオ広告業を除く) * 8	82	89	83	172	135
コンテンツ制作業(テレビ・ラジオ広告業を含む)	—	—	—	—	—
放送番組制作業 * 9	82	89	83	172	135
テレビ・ラジオ広告業	—	—	—	—	—
情報通信・放送機器製造業(暦年) * 10	1,350	1,449	1,363	1,701	2,163
有線通信機器製造業	102	155	161	149	182
無線通信・放送機器製造業	514	433	355	427	488
無線通信装置・応用装置製造業 * 11	363	389	307	381	449
放送機器製造業 * 12	151	44	47	46	39
電子計算機・同附属装置製造業	413	459	376	617	882
通信ケーブル製造業	320	402	472	507	612

表 1-6-2 主な産業の設備投資の推移

(単位:億円)

年度	2015	2016	2017	2018	2019
電気機械器具製造業	27,015	26,526	29,412	30,747	28,744
化学工業	15,389	18,039	17,186	19,298	21,821
自動車・同附属装置製造業	24,020	27,603	26,103	28,891	28,403
鉄鋼業	6,566	8,427	9,143	10,722	3,983
電力・ガス・水道業	28,600	24,943	27,320	30,802	24,903

1.6 設備投資

データの出所等に関する注記

※ 網掛けした数値は、新規に追加したか、従来の数値を変更したことを示す。
引用する統計データの都合上、2018年度データが最新となる。

- * 1 情報通信産業全体：表の項目を合計したものである（但しテレビ・ラジオ広告業を除く）。
- * 2 電波産業全体：網掛けした項目の合計したものである。
- * 3 電気通信事業：分類変更に伴い、2003年度までは第1種と第2種の合計、2004年度は登録事業者と届出事業者の合計、2005年度以降は事業者区分がなくなり、ソフトウェアとそれ以外の区分となった。
総務省、経済産業省「情報通信業基本調査報告書（前年度実績）」から引用した。
- * 4 移動体事業者：移動通信3社（NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクモバイル）の有価証券報告書の移動通信関連設備の合計値（連結決算値）である。*3の電気通信事業とは引用元が異なるため、必ずしも内数とはなっていない。
- * 5 放送事業：総務省、経済産業省「情報通信業基本調査報告書（前年度実績）」から引用した。

- * 6 ソフト制作業：合計値は、テレビ・ラジオ広告業を除く。
- * 7 コンピュータソフトウェア業：経済産業省「特定サービス産業実態調査」のソフトウェア業の年間営業用有形固定資産取得額（土地を除く）の値である。しかし、2011年度以降は当該統計データを入手できない。
- * 8 テレビ・ラジオ広告業は、コンテンツ制作業の構成に含まれるが、統計データを入手できない年度がある場合や出典の変更で過去数値との時系列での比較ができないため、ソフト制作業の合算から除いている。
- * 9 放送番組制作業：総務省「情報通信業基本調査報告書（前年度実績）」から引用した。
- * 10 情報通信・放送機器製造業：経済産業省「工業統計調査「産業別統計表」（前年データ）」から引用した。
有形固定資産取得額のうち土地以外のもの（建物及び構築物、機械及び装置、その他の合算）の値である。
2015年分は「工業統計調査」に代わり「経済センサス-活動調査」が実施された。
- * 11 無線通信装置・応用装置製造業：「携帯電話機・PHS電話機製造業」と「無線通信機械器具製造業」の合算である。
- * 12 放送機器製造業：「ラジオ受信機・テレビジョン受信機製造業」の値である。

- * 主な産業の設備投資：財務省「法人企業統計調査結果」から引用した。

1.6 設備投資

1.6.2 情報通信産業の設備投資

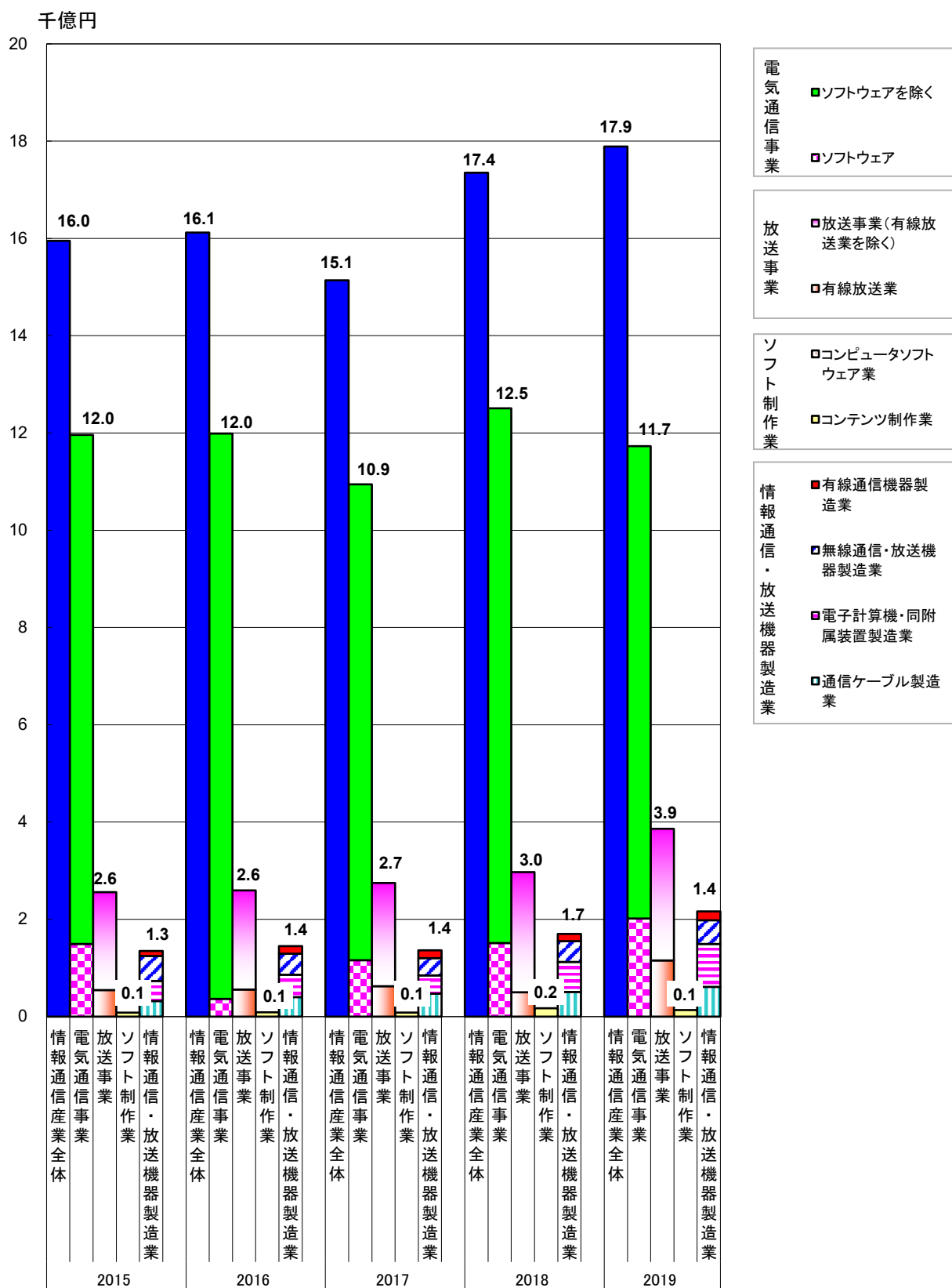


図 1-6-1 情報通信産業の設備投資の推移 [表1-6-1から作成]

1.6 設備投資

1.6.3 電波産業の設備投資

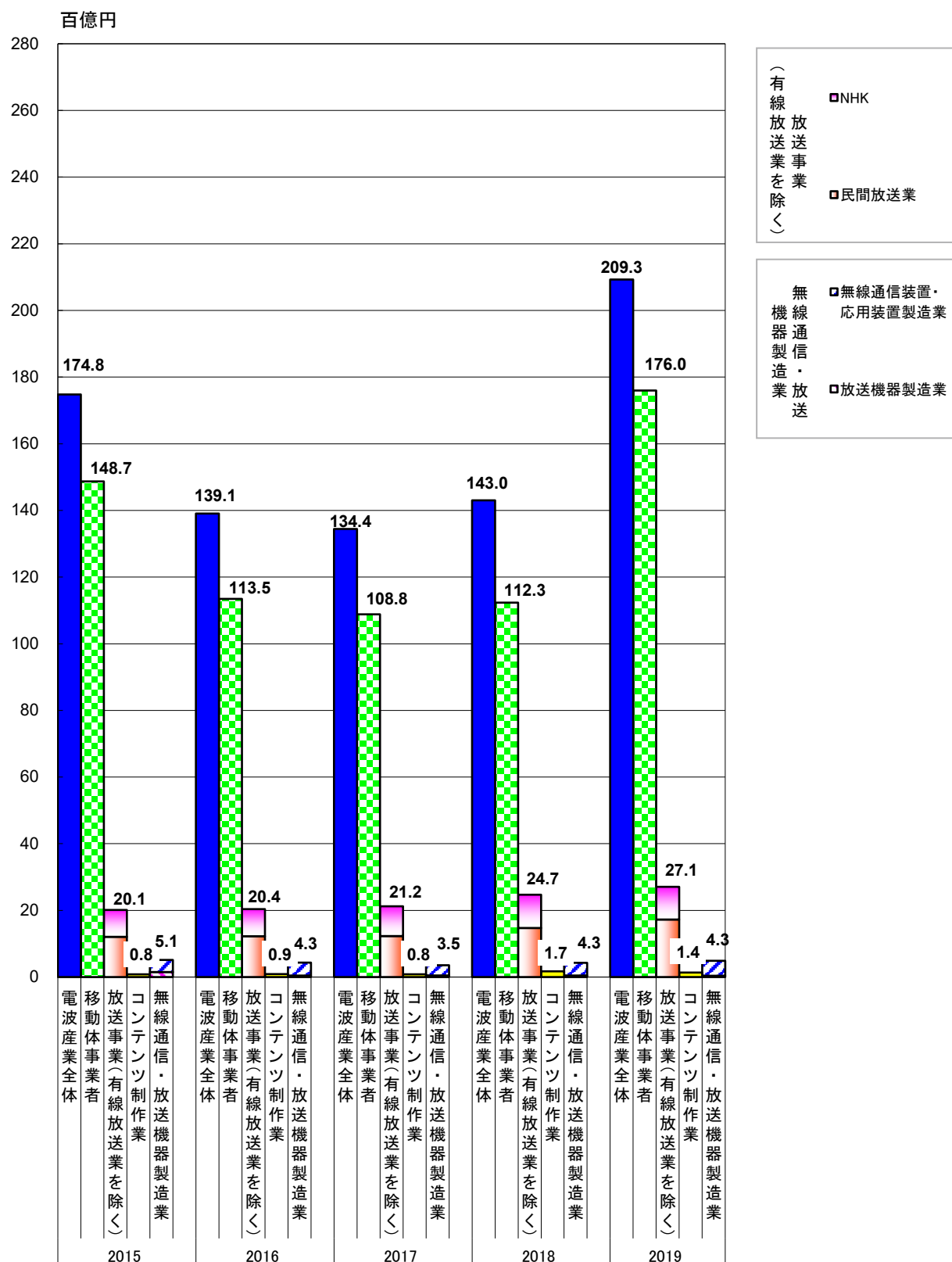


図 1-6-2 電波産業の設備投資の推移 [表1-6-1から作成]

1.7 従業者数

1.7.1 統計データ

表 1-7-1 情報通信産業・電波産業の従業者数の推移

(単位:人)

年度	2015	2016	2017	2018	2019
情報通信産業全体 * 1	1,145,329	1,153,208	1,127,863	1,115,214	1,172,052
電波産業全体 * 2	182,116	192,183	199,146	185,202	183,517
電気通信事業(2004年度～) * 3	92,673	81,472	80,928	71,685	104,578
移動電気通信業 * 4	95,333	105,323	113,012	91,589	96,163
放送事業 * 5	43,730	45,339	44,428	48,481	46,620
放送事業(有線放送業を除く)	34,859	36,199	35,695	40,729	36,040
NHK	10,074	10,105	10,135	10,150	10,165
民間放送業	24,785	26,094	25,560	30,579	25,875
有線放送業	8,871	9,140	8,733	7,752	10,580
ソフト制作業 * 6	886,042	905,776	882,321	879,905	909,296
コンピュータソフトウェア業	871,744	890,618	868,054	864,077	891,872
コンテンツ制作業(テレビ・ラジオ広告業を除く) * 7	14,298	15,158	14,267	15,828	17,424
コンテンツ制作業(テレビ・ラジオ広告業を含む)	39,258	41,521	43,988	45,462	41,075
放送番組制作業	14,298	15,158	14,267	15,828	17,424
テレビ・ラジオ広告業 * 8	24,960	26,363	29,721	29,634	23,651
情報通信・放送機器製造業(暦年) * 9	122,884	120,621	120,186	115,143	111,558
有線通信機器製造業	14,439	14,691	13,628	13,509	13,456
無線通信・放送機器製造業	37,626	35,503	36,172	37,056	33,890
無線通信装置・応用装置製造業 * 10	34,669	32,873	33,540	35,330	32,290
放送機器製造業 * 11	2,957	2,630	2,632	1,726	1,600
電子計算機・同附属装置製造業	45,116	42,347	41,586	39,466	38,508
通信ケーブル製造業	25,703	28,080	28,800	25,112	25,704

1.7 従業者数

データの出所等に関する注記

※ 網掛けした数値は、新規に追加したか、従来の数値を変更したことを示す。
引用する統計データの都合上、2019年度データが最新となる。

- * 1 情報通信産業全体: 表の項目を合計したものである(但しテレビ・ラジオ広告業を除く)。
- * 2 電波産業全体: 網掛けした項目の合計したものである。
- * 3 電気通信事業: 分類変更に伴い、2003年度までは第1種と第2種の合計、2004年度以降は登録事業者と届出事業者の従業者数の合計値である。総務省、経済産業省「情報通信業基本調査報告書(前年度実績)」から引用した。
- * 4 移動電気通信業: 移動通信3社(NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク)の有価証券報告書の従業者数(連結)の合計値である。*3の電気通信事業とは引用元が異なるため、必ずしも内数とはなっていない。
- * 5 放送事業: 総務省、経済産業省「情報通信業基本調査報告書(前年度実績)」から引用した。

- * 6 ソフト制作業: 総務省、経済産業省「情報通信業基本調査報告書(前年度実績)」から引用した。
合計値は、テレビ・ラジオ広告業を除く。
- * 7 テレビ・ラジオ広告業は、コンテンツ制作業の構成に含まれるが、統計データを入手できない年度がある場合や出典の変更で過去数値との時系列での比較ができないため、ソフト制作業の合算から除いている。

- * 8 2010年度から出典を統一(変更)し、調査の対象が資本金額又は出資金額3,000万円以上の企業となった。
- * 9 情報通信・放送機器製造業: 経済産業省「工業統計調査「産業別統計表」(前年データ)」から引用した。

- * 10 無線通信装置・応用装置製造業: 「携帯電話機・PHS電話機製造業」と「無線通信機械器具製造業」の合算である。
- * 11 放送機器製造業: 「ラジオ受信機・テレビジョン受信機製造業」の値である。

1.7 従業者数

1.7.2 情報通信産業の従業者数

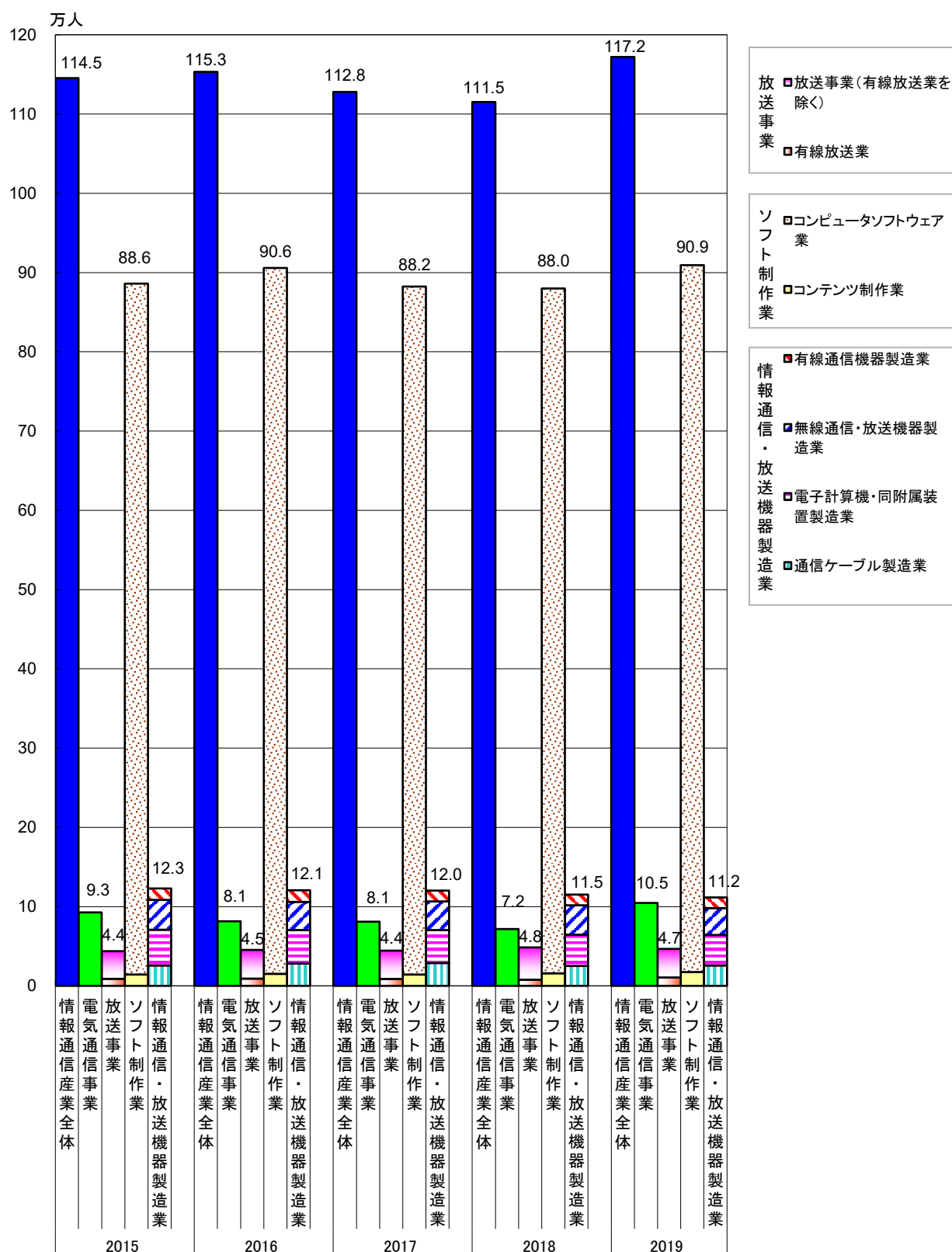


図 1-7-1 情報通信産業の従業者数の推移 [表1-7-1から作成]

1.7 従業者数

1.7.3 電波産業の従業者数

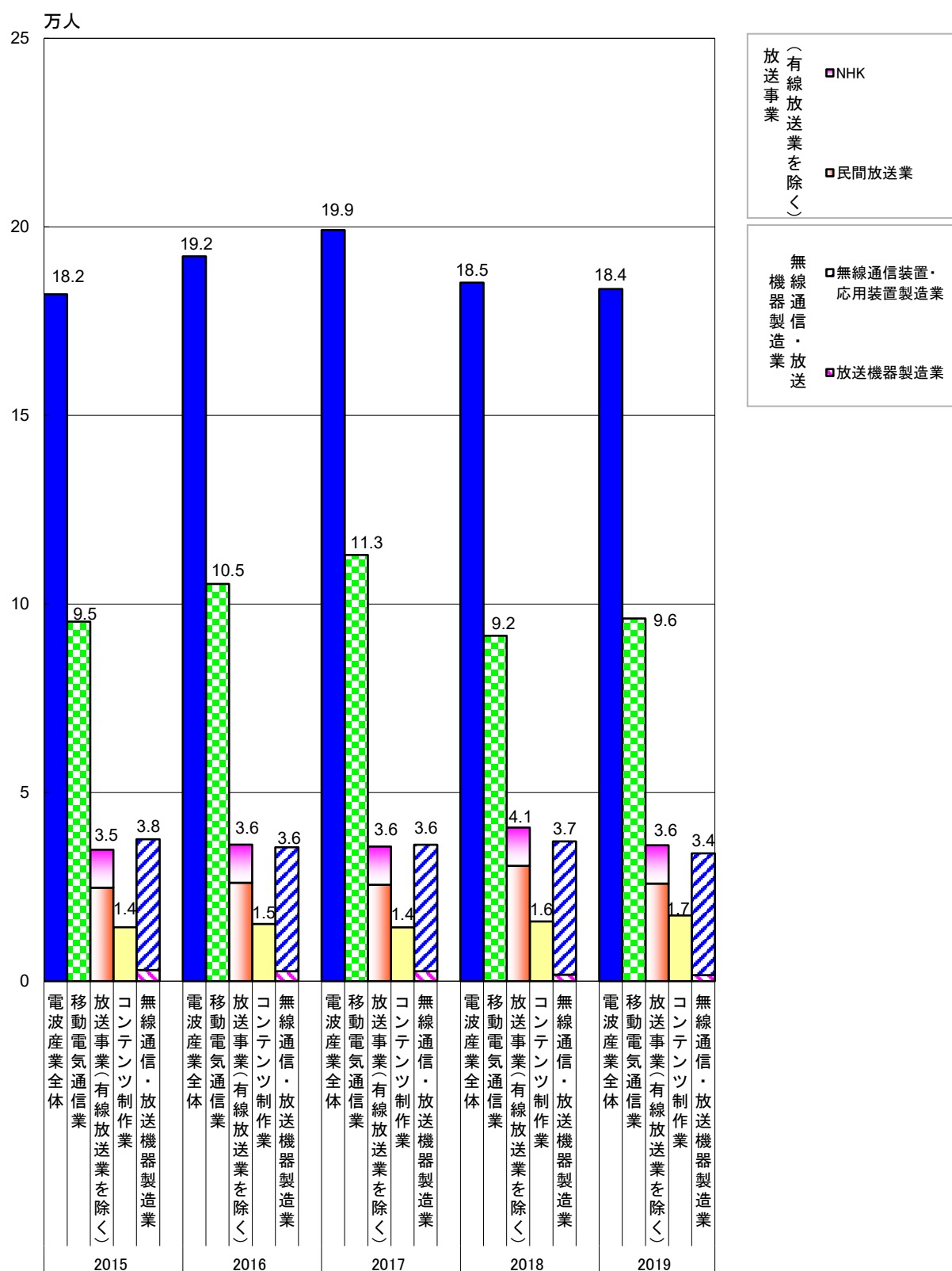


図 1-7-2 電波産業の従業者数の推移 [表1-7-1から作成]

2 海外産業規模の推移

2.1 世界各地域の情報化と電気通信事業

2.1.1 コンピュータ

世界各地域におけるコンピュータの世帯普及率の推移を、図2-1-1及び表2-1-1に示す。

世帯普及率

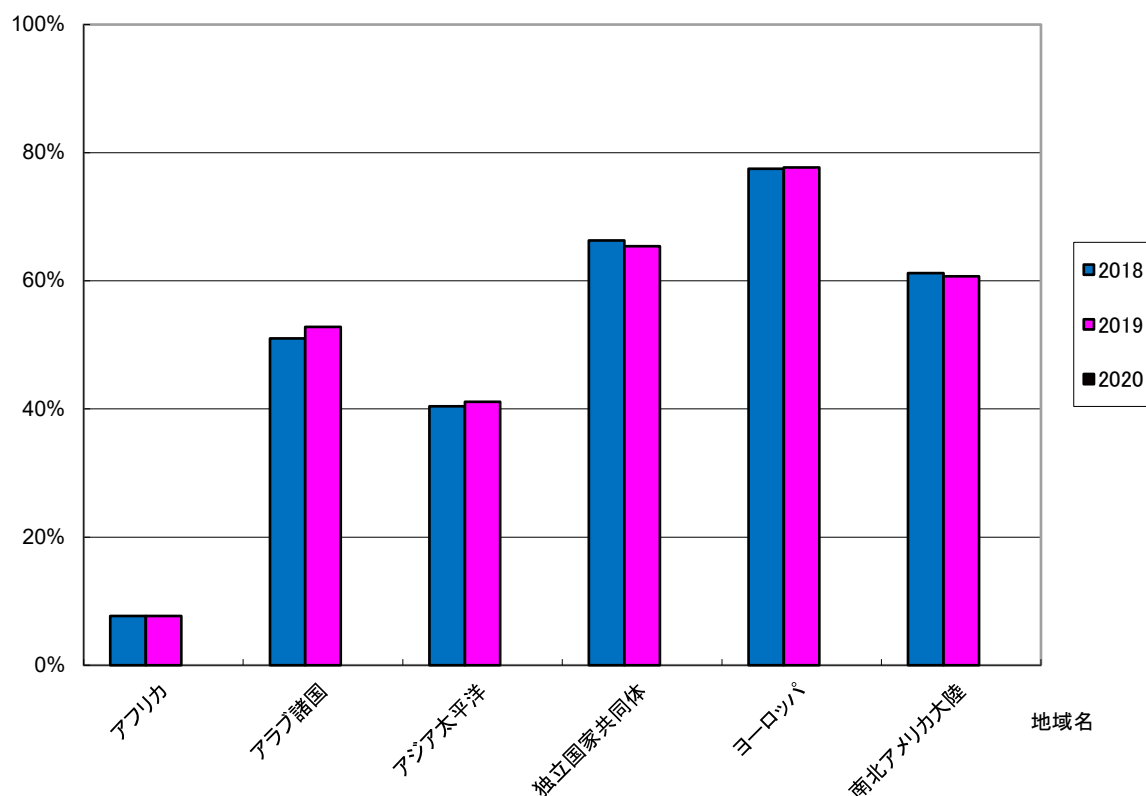


図 2-1-1 コンピュータの世帯普及率の推移

表 2-1-1 コンピュータの世帯普及率の推移

(単位: %)

地域名 暦年	2016	2017	2018	2019	2020
アフリカ	7.4	7.4	7.7	7.7	N/A
アラブ諸国	46.6	48.5	51.0	52.8	N/A
アジア太平洋	37.9	39.2	40.4	41.1	N/A
独立国家共同体	67.4	67.4	66.3	65.4	N/A
ヨーロッパ	76.8	77.1	77.5	77.7	N/A
南北アメリカ大陸	61.7	61.5	61.2	60.7	N/A

[ITU-D ICT STATISTICS HPから作成]

各地域の領域はITUの定義による。詳細は以下のURLを参照のこと。

<http://www.itu.int/en/ITU-D/Statistics/Pages/definitions/regions.aspx>

表掲載の5年間のデータは、全てITU-D HP掲載の最新データから再取得した。

2.1 世界各地域の情報化と電気通信事業

2.1.2 インターネット

世界各地域におけるインターネットの普及率の推移を、図2-1-2及び表2-1-2-1に、使用者数の推移を表2-1-2-2に示す。

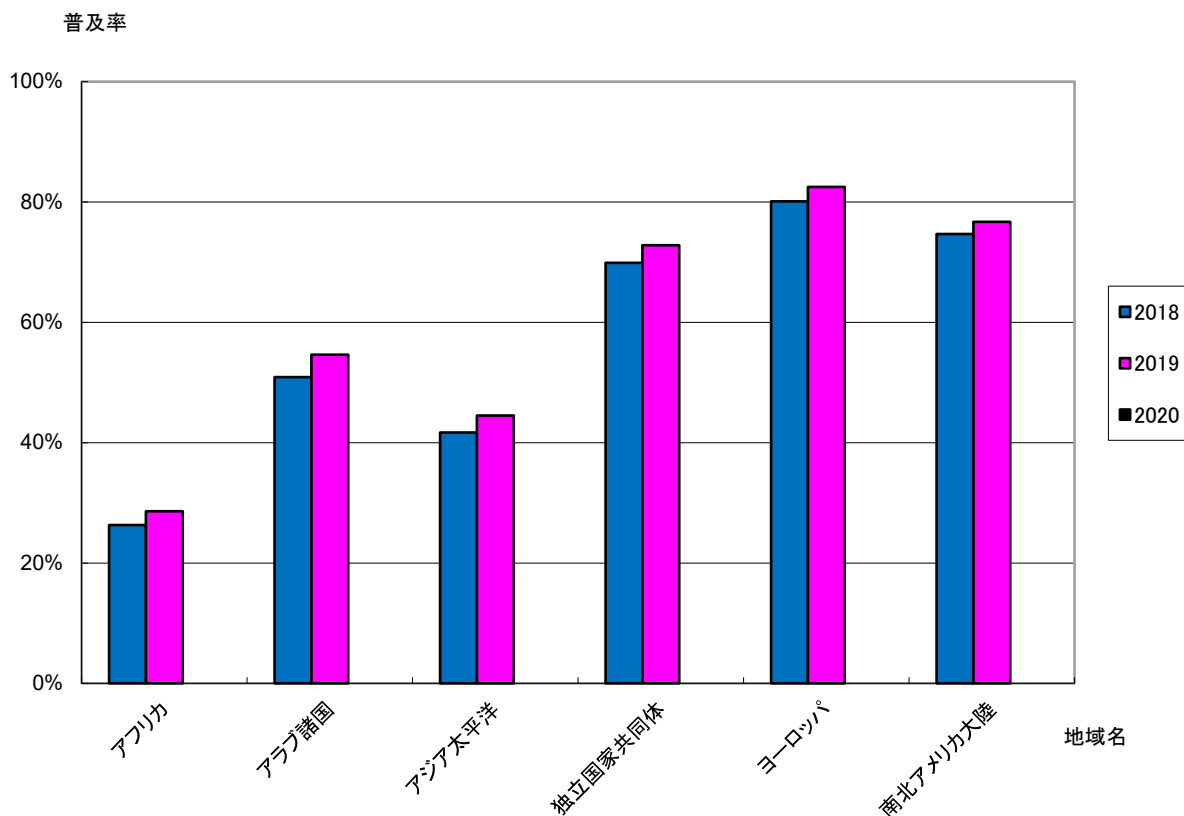


図 2-1-2 インターネットの普及率の推移

表 2-1-2-1 インターネットの普及率の推移

(単位: %)

地域名 暦年	2016	2017	2018	2019	2020
アフリカ	22.3	24.8	26.3	28.6	N/A
アラブ諸国	41.7	47.2	50.9	54.6	N/A
アジア太平洋	36.7	38.6	41.7	44.5	N/A
独立国家共同体	63.6	66.1	69.9	72.8	N/A
ヨーロッパ	74.9	77.4	80.1	82.5	N/A
南北アメリカ大陸	68.6	72.2	74.7	76.7	N/A

[ITU-D ICT STATISTICS HPから作成]

表 2-1-2-2 インターネットの使用者数の推移

(単位: 百万人)

地域名 暦年	2016	2017	2018	2019	2020
アフリカ	214.5	245.9	267.7	298.6	N/A
アラブ諸国	168.7	194.5	213.7	233.6	N/A
アジア太平洋	1528.8	1619.3	1766.1	1901.1	N/A
独立国家共同体	150.9	157.8	167.9	175.9	N/A
ヨーロッパ	511.3	529.8	550.5	568.3	N/A
南北アメリカ大陸	675.4	717.1	748.1	774.4	N/A

[ITU-D ICT STATISTICS HPから作成]

各地域の領域はITUの定義による。詳細は以下のURLを参照のこと。

<http://www.itu.int/en/ITU-D/Statistics/Pages/definitions/regions.aspx>

表掲載の5年間のデータは、全てITU-D HP掲載の最新データから再取得した。

2.1 世界各地域の情報化と電気通信事業

2.1.3 固定ブロードバンド

世界各地域における固定ブロードバンドの加入率の推移を、図2-1-3及び表2-1-3-1に、加入数の推移を表2-1-3-2に示す。

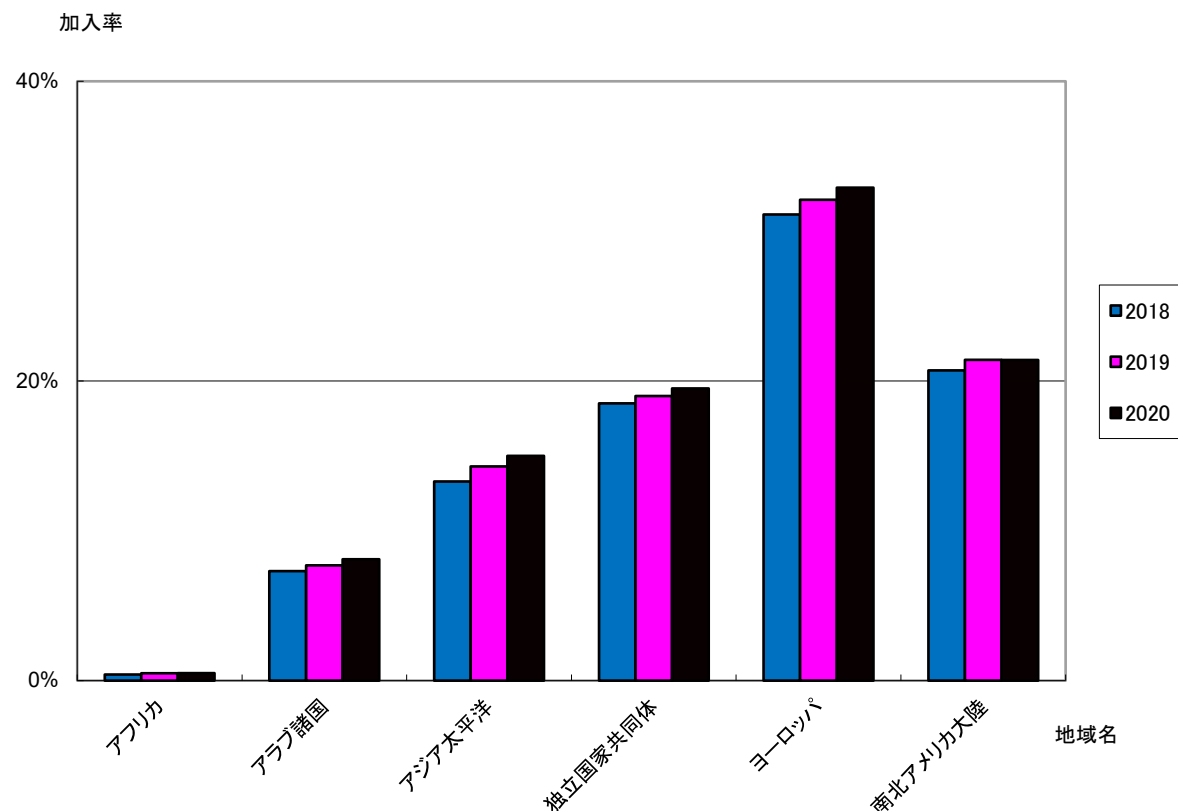


図 2-1-3 固定ブロードバンドの加入率の推移

表 2-1-3-1 固定ブロードバンドの加入率の推移

(単位: %)

地域名 暦年	2016	2017	2018	2019	2020
アフリカ	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5
アラブ諸国	5.1	6.9	7.3	7.7	8.1
アジア太平洋	11.0	12.9	13.3	14.3	15.0
独立国家共同体	16.0	17.8	18.5	19.0	19.5
ヨーロッパ	29.1	30.2	31.1	32.1	32.9
南北アメリカ大陸	19.3	19.9	20.7	21.4	21.4

[ITU-D ICT STATISTICS HPから作成]

表 2-1-3-2 固定ブロードバンドの加入数の推移

(単位: 百万人)

地域名 暦年	2016	2017	2018	2019	2020
アフリカ	3.7	4.0	4.5	5.2	5.8
アラブ諸国	20.4	28.6	30.9	33.1	35.2
アジア太平洋	459.7	539.5	563.9	612.5	644.4
独立国家共同体	38.0	42.6	44.4	45.8	47.3
ヨーロッパ	197.7	206.0	213.1	220.5	227.0
南北アメリカ大陸	189.7	198.0	207.2	215.9	217.7

[ITU-D ICT STATISTICS HPから作成]

各地域の領域はITUの定義による。詳細は以下のURLを参照のこと。

<http://www.itu.int/en/ITU-D/Statistics/Pages/definitions/regions.aspx>

表掲載の5年間のデータは、全てITU-D HP掲載の最新データから再取得した。

2.1 世界各地域の情報化と電気通信事業

2.1.4 モバイルブロードバンド

世界各地域におけるモバイルブロードバンドの加入率の推移を、図2-1-4及び表2-1-4-1に、加入数の推移を表2-1-4-2に示す。

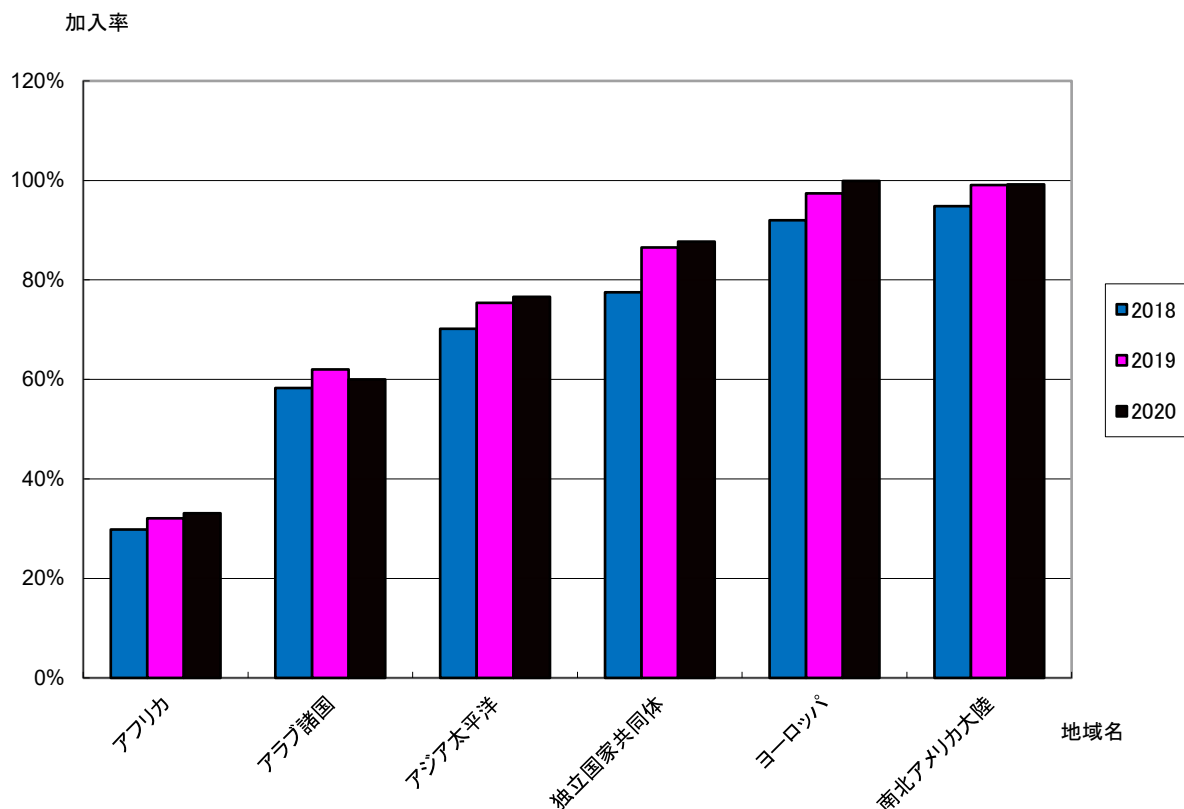


図 2-1-4 モバイルブロードバンドの加入率の推移

表 2-1-4-1 モバイルブロードバンドの加入率の推移

(単位: %)

地域名 暦年	2016	2017	2018	2019	2020
アフリカ	22.1	25.5	29.8	32.1	33.1
アラブ諸国	45.5	53.9	58.3	62.0	60.0
アジア太平洋	46.4	61.7	70.2	75.4	76.6
独立国家共同体	65.3	73.0	77.5	86.5	87.7
ヨーロッパ	78.4	86.1	92.0	97.4	99.9
南北アメリカ大陸	85.7	90.0	94.8	99.1	99.2

[ITU-D ICT STATISTICS HPから作成]

表 2-1-4-2 モバイルブロードバンドの加入数の推移

(単位: 百万人)

地域名 暦年	2016	2017	2018	2019	2020
アフリカ	212.9	252.8	303.2	334.7	354.0
アラブ諸国	184.0	222.4	244.7	265.1	261.4
アジア太平洋	1931.9	2588.0	2970.6	3220.4	3295.6
独立国家共同体	154.8	174.2	186.2	208.9	213.1
ヨーロッパ	533.0	587.7	629.6	668.7	689.3
南北アメリカ大陸	843.5	894.3	949.8	1001.0	1009.9

[ITU-D ICT STATISTICS HPから作成]

各地域の領域はITUの定義による。詳細は以下のURLを参照のこと。

<http://www.itu.int/en/ITU-D/Statistics/Pages/definitions/regions.aspx>

表掲載の5年間のデータは、全てITU-D HP掲載の最新データから再取得した。

2.1 世界各地域の情報化と電気通信事業

2.1.5 固定電話

世界各地域における固定電話の加入率の推移を、図2-1-5及び表2-1-5-1に、加入数の推移を表2-1-5-2に示す。

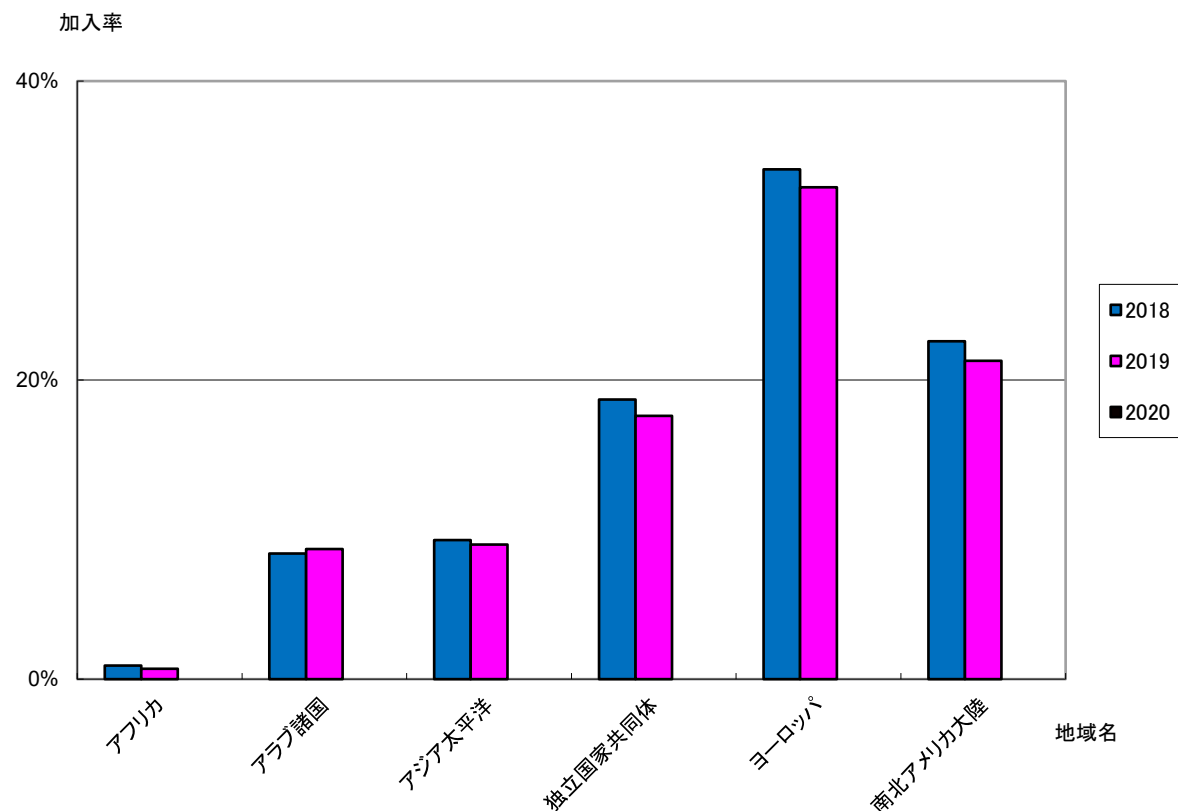


図 2-1-5 固定電話の加入率の推移

表 2-1-5-1 固定電話の加入率の推移

(単位: %)

地域名 暦年	2016	2017	2018	2019	2020
アフリカ	1.1	1.1	0.9	0.7	N/A
アラブ諸国	7.9	8.1	8.4	8.7	N/A
アジア太平洋	9.9	9.6	9.3	9.0	N/A
独立国家共同体	20.2	19.8	18.7	17.6	N/A
ヨーロッパ	36.2	35.3	34.1	32.9	N/A
南北アメリカ大陸	24.9	23.7	22.6	21.3	N/A

[ITU-D ICT STATISTICS HPから作成]

表 2-1-5-2 固定電話の加入数の推移

(単位: 百万人)

地域名 暦年	2016	2017	2018	2019	2020
アフリカ	10.9	10.7	9.0	7.4	N/A
アラブ諸国	31.8	33.4	35.4	37.1	N/A
アジア太平洋	411.6	402.6	392.0	385.6	N/A
独立国家共同体	47.9	47.3	44.9	42.4	N/A
ヨーロッパ	246.1	240.6	233.2	225.6	N/A
南北アメリカ大陸	245.1	235.1	226.5	215.6	N/A

[ITU-D ICT STATISTICS HPから作成]

各地域の領域はITUの定義による。詳細は以下のURLを参照のこと。

<http://www.itu.int/en/ITU-D/Statistics/Pages/definitions/regions.aspx>

表掲載の5年間のデータは、全てITU-D HP掲載の最新データから再取得した。

2.1 世界各地域の情報化と電気通信事業

2.1.6 携帯電話

世界各地域における携帯電話の加入率の推移を、図2-1-6及び表2-1-6-1に、加入数の推移を表2-1-6-2に示す。

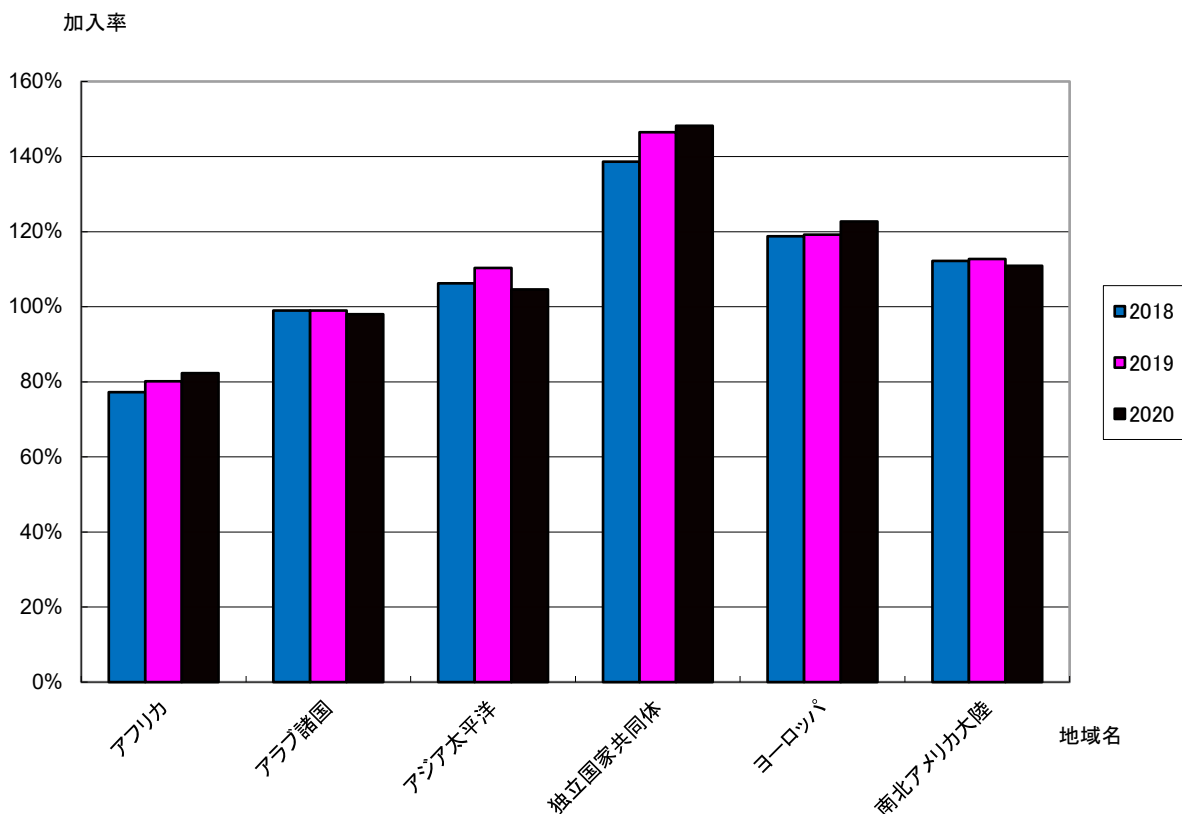


図 2-1-6 携帯電話の加入率の推移

表2-1-6-1 携帯電話の加入率の推移

(単位: %)

地域名 暦年	2016	2017	2018	2019	2020
アフリカ	74.1	73.2	77.2	80.1	82.3
アラブ諸国	103.2	101.0	99.0	99.0	98.0
アジア太平洋	98.4	103.2	106.2	110.3	104.6
独立国家共同体	138.6	138.7	138.6	146.5	148.2
ヨーロッパ	118.9	119.0	118.8	119.2	122.7
南北アメリカ大陸	113.1	111.1	112.2	112.7	110.9

[ITU-D ICT STATISTICS HPから作成]

表 2-1-6-2 携帯電話の加入数の推移

(単位: 百万人)

地域名 暦年	2016	2017	2018	2019	2020
アフリカ	713.9	724.9	784.7	835.8	881.7
アラブ諸国	417.2	416.5	415.8	423.6	427.2
アジア太平洋	4094.2	4330.5	4496.7	4708.7	4503.1
独立国家共同体	328.6	331.0	332.8	353.9	359.9
ヨーロッパ	808.2	812.0	813.3	817.8	846.9
南北アメリカ大陸	1114.0	1103.9	1123.8	1138.7	1128.9

[ITU-D ICT STATISTICS HPから作成]

各地域の領域はITUの定義による。詳細は以下のURLを参照のこと。

<http://www.itu.int/en/ITU-D/Statistics/Pages/definitions/regions.aspx>

表掲載の5年間のデータは、全てITU-D HP掲載の最新データから再取得した。

2.1 世界各地域の情報化と電気通信事業

2.1.7 モバイルネットワークの人口カバー率と圏内人口

世界各地域におけるモバイルネットワークの世代別人口カバー率を図2-1-7及び表2-1-7-1に、圏内人口を表2-1-7-2に示す。

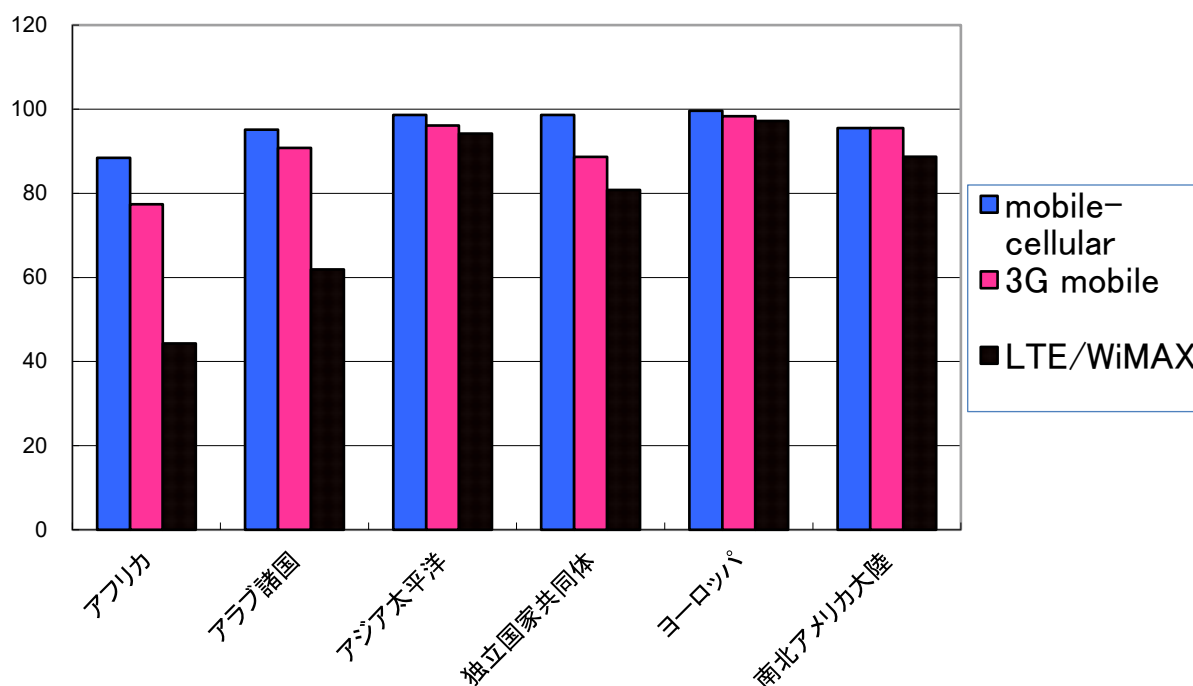


図 2-1-7 モバイルネットワークの世代別人口カバー率：2020年

表 2-1-7-1 モバイルネットワークの世代別人口カバー率：2020年

(単位: %)

地域名	モバイル世代	mobile-cellular	3G mobile	LTE/WiMAX
アフリカ		88.4	77.4	44.3
アラブ諸国		95.1	90.8	61.9
アジア太平洋		98.6	96.1	94.2
独立国家共同体		98.6	88.7	80.8
ヨーロッパ		99.6	98.3	97.2
南北アメリカ大陸		95.5	95.5	88.7

[ITU-D ICT STATISTICS HPから作成]

表 2-1-7-2 モバイルネットワークの世代別圏内人口：2020年

(単位: 百万人)

地域名	モバイル世代	mobile-cellular	3G mobile	LTE/WiMAX
アフリカ		947.0	829.2	474.6
アラブ諸国		414.6	395.8	269.7
アジア太平洋		4244.0	4138.9	4056.5
独立国家共同体		239.3	215.3	196.3
ヨーロッパ		687.5	678.5	670.7
南北アメリカ大陸		972.4	972.2	903.4

[ITU-D ICT STATISTICS HPから作成]

各地域の領域はITUの定義による。詳細は以下のURLを参照のこと。

<http://www.itu.int/en/ITU-D/Statistics/Pages/definitions/regions.aspx>

[空白]

2.2 海外主要国における電気通信事業

2.2.1 輸出入

我が国と海外主要国における通信機器・放送機器の2020年の輸出入について、表2-2-1, 2に示す。
 (全体) 項は、上位5か国を含む表項目毎の合計値。但し、構成比は上位5か国の合算値の比率。

表 2-2-1 通信機器・放送機器の貿易 (2020年の日本の輸出)

上位5か国を表示(金額ベース)		数量(千台)	金額(億円)	構成比(%) (金額ベース)
通信機器	(全体)	55,338,309	2,098	60.8%
	アメリカ合衆国	6,824,100	603	28.7%
	中華人民共和国	8,886,444	343	16.4%
	スウェーデン	422,323	115	5.5%
	大韓民国	9,009,206	110	5.2%
	ドイツ	3,171,650	104	5.0%
	有線通信機器	(全体)	142,115	94.8%
	アメリカ合衆国	95,122	22	69.7%
	中華人民共和国	23,828	4	12.9%
	英国	4,547	2	6.3%
	ベトナム	3,815	1	3.0%
	ドイツ	1,501	1	2.9%
	無線通信機器	(全体)	55,196,194	60.4%
	アメリカ合衆国	6,728,978	581	28.1%
	中華人民共和国	8,862,616	339	16.4%
	スウェーデン	422,170	114	5.5%
	大韓民国	9,009,127	110	5.3%
	ドイツ	3,170,149	104	5.0%
	移動電話	(全体)	813,494	98.9%
	アメリカ合衆国	543,562	128	83.5%
	香港	252,109	22	14.4%
	中華人民共和国	1,165	1	0.5%
	シンガポール	979	0	0.3%
	台湾	622	0	0.2%
	無線応用装置	(全体)	8,514,037	80.3%
	中華人民共和国	2,558,417	237	28.2%
	アメリカ合衆国	2,984,107	195	23.2%
	スウェーデン	252,074	103	12.2%
	ベルギー	234,000	82	9.8%
	ドイツ	336,591	59	7.0%
放送機器	(全体)	9,600,442	2,746	76.4%
	アメリカ合衆国	2,147,451	945	34.4%
	中華人民共和国	3,238,740	620	22.6%
	オランダ	437,865	346	12.6%
	シンガポール	134,489	100	3.6%
	ドイツ	94,619	88	3.2%
	放送装置	(全体)	2,049	89.4%
	カナダ	1,049	1	34.1%
	インドネシア	2	1	30.4%
	アメリカ合衆国	609	1	15.3%
	トンガ	1	0	4.9%
	バングラデシュ	2	0	4.7%
	映像機器	(全体)	8,999,060	76.2%
	アメリカ合衆国	1,809,081	875	32.9%
	中華人民共和国	3,214,183	619	23.3%
	オランダ	435,396	346	13.0%
	シンガポール	134,063	99	3.7%
	ドイツ	93,917	88	3.3%
	テレビ受像機	(全体)	311,427	87.1%
	台湾	14,846	22	37.7%
	香港	15,612	13	23.5%
	アメリカ合衆国	4,498	10	17.2%
	ミャンマー	130,634	3	4.4%
	アラブ首長国連邦	113,623	2	4.3%
	録画再生機	(全体)	69,397	89.5%
	ベトナム	7,881	8	29.5%
	アメリカ合衆国	4,527	6	21.7%
	ドイツ	9,840	4	15.7%
	中華人民共和国	11,931	4	14.9%
	オランダ	2,872	2	7.7%
	音声機器	(全体)	599,333	92.5%
	アメリカ合衆国	337,761	69	84.5%
	ベトナム	12,284	3	3.4%
	マレーシア	31,818	2	2.3%
	中華人民共和国	24,546	1	1.4%
	シンガポール	418	1	0.9%

[財務省「輸出貿易統計」から作成]

2.2 海外主要国における電気通信事業

表 2-2-2 通信機器・放送機器の貿易（2020年の日本の輸入）

上位5か国を表示(金額ベース)		数量(千台)	金額(億円)	構成比(%) (金額ベース)		
通信機器	(全体)	132,096,404	25,268	91.2%		
	中華人民共和国	88,465,964	18,146	71.8%		
	ベトナム	7,716,986	2,000	7.9%		
	タイ	8,355,387	1,662	6.6%		
	マレーシア	11,164,512	614	2.4%		
	台湾	4,313,519	613	2.4%		
	有線通信機器	(全体)	1,216,671	72	96.0%	
		タイ	545,173	36	49.4%	
		中華人民共和国	375,433	23	32.0%	
		マレーシア	252,940	8	10.8%	
		アメリカ合衆国	1,364	1	2.0%	
		ベトナム	25,570	1	1.9%	
		無線通信機器	(全体)	130,879,733	25,196	91.2%
	中華人民共和国		88,090,531	18,123	71.9%	
	ベトナム		7,691,416	1,999	7.9%	
	タイ		7,810,214	1,627	6.5%	
	台湾		4,312,236	613	2.4%	
	マレーシア		10,911,572	607	2.4%	
	移動電話		(全体)	32,001,159	15,916	99.9%
			中華人民共和国	25,931,588	13,321	83.7%
			ベトナム	3,638,227	1,347	8.5%
			タイ	2,249,070	1,164	7.3%
			大韓民国	98,727	69	0.4%
			インドネシア	41,814	8	0.0%
			無線応用装置	(全体)	12,643,294	717
	フィリピン			5,262,681	337	47.0%
	中華人民共和国			5,496,896	132	18.3%
	アメリカ合衆国			55,043	94	13.1%
	ドイツ	611,044		88	12.3%	
	フランス	3,469		21	3.0%	
放送機器	(全体)	54,703,891		6,573	85.3%	
	中華人民共和国	38,748,917	3,902	59.4%		
	マレーシア	2,848,358	706	10.7%		
	タイ	4,618,039	535	8.1%		
	大韓民国	2,888,956	274	4.2%		
	アメリカ合衆国	654,504	187	2.8%		
	放送装置	(全体)	692,445	54	81.8%	
		シンガポール	57,652	19	34.5%	
		アメリカ合衆国	5,591	9	16.2%	
		中華人民共和国	598,865	8	14.0%	
		メキシコ	2,745	5	8.8%	
		フィリピン	8,680	4	8.3%	
		映像機器	(全体)	44,046,110	5,971	86.5%
	中華人民共和国		30,822,162	3,689	61.8%	
	マレーシア		1,966,769	578	9.7%	
	タイ		3,831,330	447	7.5%	
	大韓民国		2,881,635	273	4.6%	
	フィリピン		896,632	180	3.0%	
	テレビ受像機		(全体)	7,712,089	2,537	97.0%
			中華人民共和国	5,638,851	1,784	70.3%
			マレーシア	1,122,501	429	16.9%
			タイ	640,784	164	6.5%
			大韓民国	91,147	58	2.3%
			フィリピン	106,306	27	1.1%
			録画再生機	(全体)	4,999,485	690
	中華人民共和国			3,608,080	420	60.9%
	マレーシア	571,871		117	17.0%	
	フィリピン	384,181		73	10.7%	
	大韓民国	95,033		27	4.0%	
	タイ	192,934		20	2.9%	
	音声機器	(全体)		9,965,336	548	97.1%
		中華人民共和国	7,327,890	205	37.4%	
		マレーシア	881,411	127	23.2%	
		メキシコ	205,857	96	17.6%	
		タイ	786,679	88	16.1%	
		インドネシア	633,038	15	2.8%	

〔財務省「輸入貿易統計」から作成〕

[空白]